

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年6月29日

【事業年度】 第92期(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

【会社名】 日鉄鉱業株式会社

【英訳名】 Nittetsu Mining Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高橋三郎

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内二丁目3番2号(郵船ビル)

【電話番号】 03(3284)0516(代表)

【事務連絡者氏名】 総務課長 柳瀬文弘
財務課長 安田誠司

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内二丁目3番2号(郵船ビル)

【電話番号】 総務課 03(3284)0516
財務課 03(3216)5255

【事務連絡者氏名】 総務課長 柳瀬文弘
財務課長 安田誠司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第88期	第89期	第90期	第91期	第92期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (百万円)	88,653	83,851	82,468	84,590	96,445
経常利益又は 経常損失() (百万円)	626	4,099	4,393	3,962	8,356
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	1,699	15,749	2,096	2,002	4,494
純資産額 (百万円)	65,841	47,934	59,190	62,116	81,658
総資産額 (百万円)	152,628	141,746	152,703	154,356	195,966
1株当たり純資産額 (円)	788.38	574.42	709.06	744.47	978.93
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額() (円)	20.35	188.65	24.71	23.62	53.32
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)			22.62	21.64	51.15
自己資本比率 (%)	43.1	33.8	38.8	40.2	41.7
自己資本利益率 (%)			3.91	3.30	6.25
株価収益率 (倍)			17.36	18.84	18.29
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	922	4,810	4,401	4,489	11,210
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,381	7,178	2,935	2,580	4,711
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,847	11,765	7,088	4,144	3,482
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	15,902	24,581	15,703	14,207	16,763
従業員数 (名)	2,080	2,089	1,829	1,783	1,680

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第89期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

3 第88期及び第89期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額、自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第88期	第89期	第90期	第91期	第92期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (百万円)	66,924	65,173	63,636	67,908	77,885
経常利益 (百万円)	904	246	2,158	2,188	5,783
当期純利益 又は当期純損失() (百万円)	329	17,758	1,157	1,256	4,063
資本金 (百万円)	4,176	4,176	4,176	4,176	4,176
発行済株式総数 (株)	83,523,195	83,523,195	83,523,195	83,523,195	83,523,195
純資産額 (百万円)	63,328	43,034	53,109	55,435	73,210
総資産額 (百万円)	127,144	121,180	125,526	126,077	157,233
1株当たり純資産額 (円)	758.29	515.71	636.17	664.36	877.59
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	6.00 (2.50)	6.00 (2.50)	6.00 (2.50)	6.00 (2.50)	7.00 (2.50)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額() (円)	3.94	212.71	13.46	14.67	48.15
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	3.89		12.47	13.57	46.23
自己資本比率 (%)	49.8	35.5	42.3	44.0	46.6
自己資本利益率 (%)	0.49		2.41	2.31	6.32
株価収益率 (倍)	58.33		31.87	30.34	20.25
配当性向 (%)	152.2		44.6	40.9	14.5
従業員数 (名)	936	907	784	765	745

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 1株当たり配当額の第88期から第91期には、特別配当1円を含んでおります。

3 第88期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の各数値は発行済株式数から自己株式数を控除して算出しております。

4 第89期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

5 第89期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額、自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

2 【沿革】

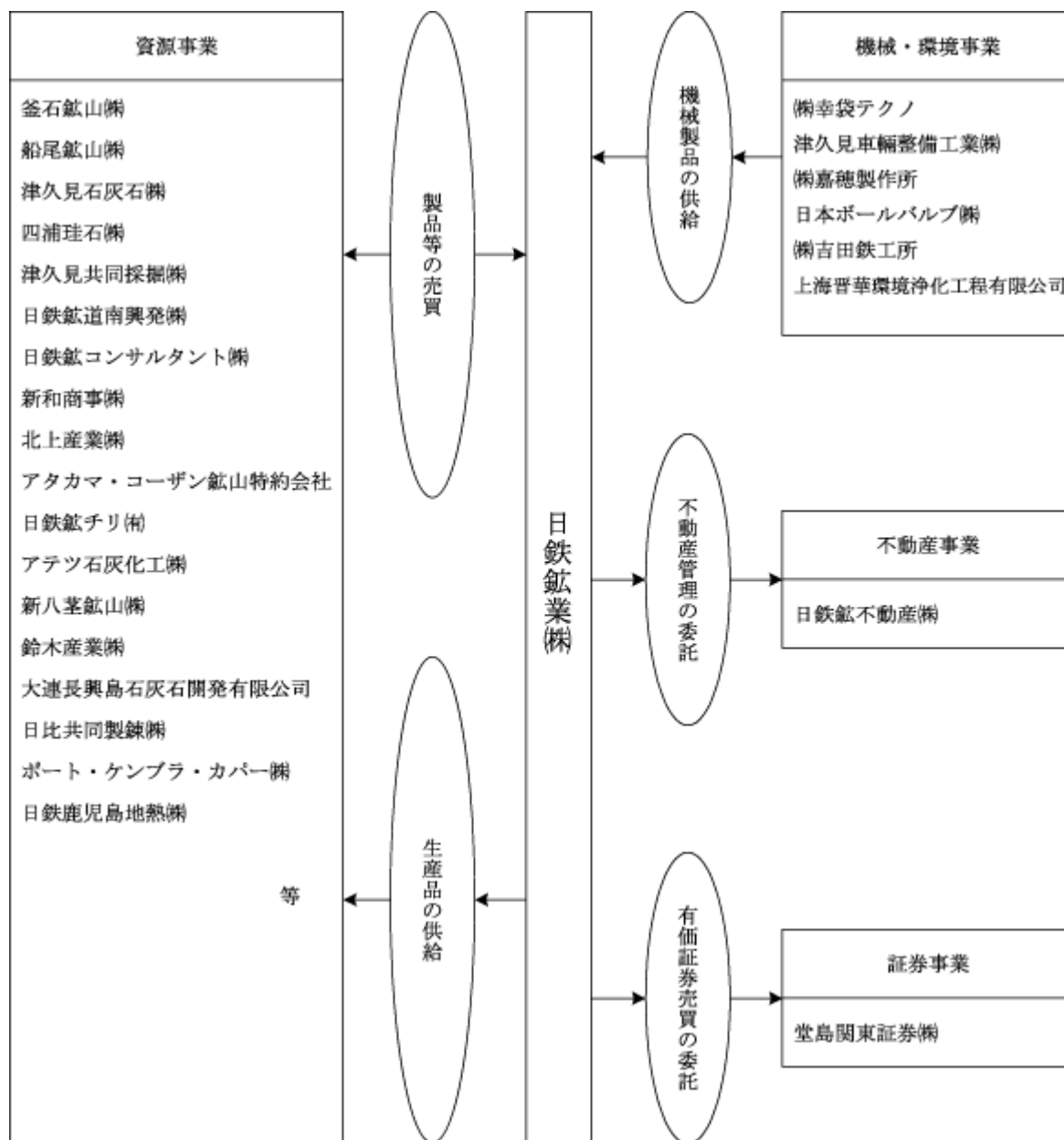
- 昭和14年5月 石炭、鉄鉱石、石灰石等の製鉄原料の総合開発と資源確保を目的として、旧日本製鐵(株)の鉱山部門が独立し、資本金5,000万円をもって当社設立。二瀬、釜石、倶知安、赤谷の各鉱山を引き継ぎ稼行。
- 昭和18年2月 東鹿越採石所(昭和26年4月 東鹿越鉱業所に改称)を開設。
- 昭和25年8月 井倉採石所(昭和26年4月 井倉鉱業所に改称)を開設。
- 昭和25年10月 津久見採石所(現・大分事業所)を開設。
- 昭和25年12月 船尾採石所(現・連結子会社「船尾鉱山(株)」)を開設。
- 昭和26年10月 羽鶴鉱業所(昭和28年4月 葛生鉱業所に改称)を開設。
- 昭和26年11月 関東証券(株)の経営に参画(昭和28年4月 資本参加)。
- 昭和29年3月 東京証券取引所第一部に上場。
- 昭和31年5月 炭鉱機械メーカーであった(株)幸袋工作所に資本参加することにより、機械事業へ進出。
- 昭和33年4月 尻屋鉱業所を開設。
- 昭和34年5月 三鷹研究所を開設(平成元年4月 研究開発センターに改称、平成6年10月 東京都日の出町に移転)。
- 昭和36年9月 営業部門の強化を目的として新和商事(株)(現・連結子会社)を設立。
- 昭和38年1月 鉱山コンサルタント部門を分離し、日鉄鉱山コンサルタント(株)(現・連結子会社「日鉄鉱山コンサルタント(株)」)を設立。
- 昭和38年3月 北上産業(株)(現・連結子会社)に資本参加。
- 昭和39年7月 長尾山採石所を開設。
- 昭和40年10月 久原採石所(昭和63年10月 山口採石所に改称)を開設。
- 昭和41年11月 日本ボールバルブ(株)(現・連結子会社)に資本参加。
- 昭和43年11月 三井金属鉱業(株)との共同出資により、日比共同製錬(株)を設立。
- 昭和45年11月 足立石灰工業(株)との共同出資により、アテツ石灰化工(株)(現・連結子会社)を設立。
- 昭和46年4月 鳥形山鉱業所を開設。
- 昭和47年4月 日本セメント(株)(現・太平洋セメント(株))他との共同出資により、津久見共同採掘(株)(現・連結子会社)を設立。
- 昭和47年6月 伊王島鉱業所の閉山をもって石炭生産部門から撤退。
- 昭和48年2月 直営生コン工場を分離し、日鉄鉱道南興発(株)(現・連結子会社)を設立。
- 昭和48年10月 機械営業部門を設置。
- 昭和52年1月 重機整備部門の拡大を目的として津久見車輛整備工業(株)(現・連結子会社)の株式を取得。
- 昭和54年3月 釜石鉱業所を廃止し、釜石鉱山(株)(現・連結子会社)を設立。
- 昭和54年4月 津久見鉱業所の支山を分離し、四浦珪石(株)(現・連結子会社)を設立。
- 昭和60年1月 (株)幸袋工作所の子会社であった(株)嘉穂製作所(現・連結子会社)の全株式を取得。
- 昭和60年4月 化成品部門を設置。
- 平成元年4月 不動産事業部門を設置。

- 平成2年2月 新日本製鐵(株)との共同出資により、日鉄鹿児島地熱(株)を設立。
- 平成5年10月 チリ共和国での銅鉱山開発のため、日鉄鉱チリ(有)(現・連結子会社)を設立。
- 平成9年3月 銅事業の海外展開を図るため、古河機械金属(株)他との共同出資により、オーストラリアにポート・ケンブラ・カパー社を設立(平成15年8月操業休止)。
- 平成10年5月 袖ヶ浦物流センターを開設。
- 平成10年7月 関東証券(株)と堂島証券(株)が合併し、堂島関東証券(株)(現・連結子会社)が発足。
- 平成11年5月 チリ共和国での銅鉱山開発のため、現地法人との共同出資によりアタカマ・コーザン鉱山特約会社(現・連結子会社)を設立。
- 平成15年1月 アタカマ銅鉱山(チリ)の試操業を開始(同年6月より本格操業に移行)。
- 平成15年3月 (株)幸袋工作所の破砕機事業を平成15年1月に設立した(株)幸袋テクノ(現・連結子会社)に移管し、(株)幸袋工作所を解散。
- 平成18年1月 津久見鉱業所が行っていた石灰石加工・出荷業務を引き継ぐため、津久見石灰石(株)(現・連結子会社)を設立。
- 平成18年6月 当社が保有するポート・ケンブラ・カパー社株式を古河メタルリソース(株)へ譲渡し、同社の経営から撤退。

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社(「連結財務諸表提出会社」)及び子会社23社、関連会社5社により構成されており、当社及び連結子会社の主な事業は、資源事業、機械・環境事業、不動産事業及び証券事業であります。

当該各事業に携わっている当社及び主要な子会社並びに関連会社の事業内容、位置づけは次のとおりであります。



(1) 資源事業

区分	会社名	事業の内容
提出会社	当社	鉱産物の採掘・加工製品、土石採取・加工製品、不燃建材関連商品、木材の加工製品、委託製錬製品の販売及びこれらの販売に付随する仕入商品並びに燃料関連仕入商品の販売。
連結子会社	釜石鉱山(株)	清涼飲料水の製造・販売。
	船尾鉱山(株)	石灰石の採掘選鉱、タンカルの製造・販売。
	津久見石灰石(株) 1	石灰石の加工・販売、タンカルの製造・販売。
	四浦珪石(株)	けい石の採掘、岩石の採取・販売。
	津久見共同採掘(株)	石灰石その他鉱物及び土石の採掘請負。
	日鉄鉱道南興発(株)	生コンクリート及びコンクリート二次製品の製造・販売、石油製品等仕入・販売。
	日鉄鉱コンサルタント(株)	建設・鉱山業に関連するコンサルタント及びエンジニアリング業。
	新和商事(株)	碎石・セメント等土木資材及び石炭・石油製品の仕入・販売、荷役業務。
	北上産業(株)	骨材、鉱石、石灰石製品等の仕入・販売。
	アタカム・コーザン鉱山特約会社	銅鉱石その他の鉱物の採掘・販売。
	日鉄鉱チリ(有)	銅鉱山その他の鉱物の探鉱及び調査。
アテツ石灰化工(株)	生石灰及び消石灰の製造・販売。	
非連結子会社	新八茎鉱山(株)	タンカルの製造、建設資材用岩石の採取・販売。
	鈴木産業(株)	タンカルの製造・販売。
	大連長興島石灰石開発有限公司	石灰石の採掘選鉱・販売。
関連会社	日比共同製錬(株)	銅の製錬業。
	ポート・ケンブラ・カパー(株) 2	銅の製錬業。
	日鉄鹿兒島地熱(株) 3	地熱蒸気及び熱水の供給。

- (注) 1 平成18年1月30日に津久見石灰石(株)を設立し、従来津久見鉱業所が行っていた業務の一部を請け負わせることといたしました。
- 2 平成18年6月29日に当社が保有するポート・ケンブラ・カパー社株式を古河メタルリソース(株)へ譲渡したことにより、同社は当社の持分法適用範囲から除外されました。
- 3 日鉄鹿兒島地熱(株)は、平成18年6月28日開催の同社株主総会において、自己の株式の取得に係る決議を行いました。本件に伴い、当社の株式保有割合が85.7%に増加し、同社は当社の連結子会社となります。

(2) 機械・環境事業

区分	会社名	事業の内容
提出会社	当社	鉱山用、建設用、公害防止用、化学用、金属加工用機械、電気機器及び水処理剤の仕入・販売。
連結子会社	(株)幸袋テクノ	破砕機の製造・販売、附帯する電気機器の製造・販売、破砕機及び電気機器の設置工事並びに保守管理及び附帯する建設工事。
	津久見車輛整備工業(株)	重土工機及び車両等のリース並びに整備・修理。
	(株)嘉穂製作所	一般産業機械及び電気機器の製造・販売、産業機械の修理・電気機器の修理及び電気工事。
	日本ボールバルブ(株)	各種バルブ、産業機械及び機械部品の製造・販売。
非連結子会社	(株)吉田鉄工所	鉄工事、管工事、鋼構造物工事、機械器具備品設置工事、車両系建設機械の整備、機械及び同部品並びに各種建設材料の仕入・販売。
	上海晋華環境浄化工程有限公司	集塵機の製造・販売。

(3) 不動産事業

区分	会社名	事業の内容
提出会社	当社	不動産の売買、賃貸借、鑑定及び管理。
非連結子会社	日鉄鉱不動産(株)	不動産の売買・賃貸・仲介及び管理、土地造成・建築施工及び設計・監理、損害保険代理業、旅行斡旋業、造園業。

(4) 証券事業

区分	会社名	事業の内容
連結子会社	堂島関東証券(株)	有価証券の売買、売買の媒介・取次・代理・売買取引の委託の媒介・取次・代理、引受け及び売出し、募集又は売出しの取扱、累積投資業務に係る代理、譲渡性預金の売買・売買の媒介・取次・代理、その他証券業に関する業務。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 釜石鉱山(株)	岩手県釜石市	50	清涼飲料水の 製造・販売他	100	0	当社が清涼飲料水を購入し、石油 製品を販売しております。 役員の兼任等...有
船尾鉱山(株)	福岡県田川市	60	石灰石の採掘、 タンカルの製 造・販売	100	0	当社が石灰石及びタンカルを購入 し、石油製品を販売してありま す。 役員の兼任等...有
津久見石灰石(株) 1	大分県津久見市	20	石灰石の加工・ 販売他	100	0	当社が石油製品を販売し、石灰石 の加工を請け負わせてあります。 役員の兼任等...有
四浦珪石(株)	大分県津久見市	10	けい石の採掘	100	0	当社がけい石を購入し、石油製品 を販売しております。 役員の兼任等...無
津久見共同採掘(株) 2	大分県津久見市	10	石灰石の採掘請 負	50	0	当社が石油製品他を販売し、石灰 石の採掘を請負わせてあります。 役員の兼任等...無
日鉄鉱道南興発(株)	北海道虻田郡	20	生コンクリート 及び2次製品の 製造・販売	100	0	当社が石油製品他を販売し、石灰 石の輸送を請負わせてあります。 役員の兼任等...有
日鉄鉱コンサルタント(株)	東京都港区	100	地熱調査、鉱山 コンサルタント 、建設コンサル タント、その 他	100	0	当社が鉱山関連コンサルタント業 務及びエンジニアリング業務を 発注しております。 役員の兼任等...有
新和商事(株)	福岡市中央区	100	資材、石油の販 売、海運、沿 岸 荷役、その他	100	0	当社が砕石他を販売し、一般機材 その他を購入しております。 役員の兼任等...有
北上産業(株)	東京都新宿区	10	砕石の販売、そ の他	81.50	0	当社が砕石他を販売し、砕石の販 売を委託しております。 役員の兼任等...有
アタカマ・コーザン 鉱山特約会社 3	チリ国 コピアボ市	18 百万米ドル	銅、その他鉱物 の採掘及び販売	60	0	当社が銅精鉱を購入してありま す。 役員の兼任等...有
日鉄鉱チリ(有) 3	チリ国 コピアボ市	6,053 百万チリペソ	銅、その他鉱物 の探鉱	100	0	当社がチリ国における探鉱及び各 種調査を委託しております。 役員の兼任等...無
アテツ石灰化工(株)	岡山県新見市	60	生石灰並びに消 石灰の製造・販 売	70	0	当社が石灰石、石油製品を販売 し、生石灰及び消石灰を購入して おります。 役員の兼任等...有
(株)幸袋テクノ	福岡県飯塚市	50	産業機械、その 他機械の製造・ 販売	100	0	当社が破碎機械、電気機器を購 入してあります。 役員の兼任等...有
津久見車輛整備工業(株)	大分県津久見市	55	車輛整備、重土 工機及び部品の 販売	100	0	当社が重土工機部品を購入し、修 理を発注しております。 役員の兼任等...有
(株)嘉穂製作所	福岡県飯塚市	30	産業機械、輸送 機械の製造・販 売及び修理	100	0	当社が輸送機械等を購入してあり ます。 役員の兼任等...有
日本ボールバルブ(株)	堺市西区	40	バルブの製造・ 販売	100	0	当社がボールバルブを購入してあり ます。 役員の兼任等...有
堂島関東証券(株) 3	東京都千代田区	1,433	証券業	60.56	0	当社が有価証券の売買を委託して あります。 役員の兼任等...有

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(持分法適用関連会社) 日比共同製錬㈱	東京都品川区	4,700	銅の製錬業	20.27	0	当社が原料鉱石の製錬を委託しております。 役員の兼任等...有
ポート・ケンブラ・ カパー㈱ 4	豪州 ウーロンゴン市	369 百万豪ドル	銅の製錬業	20	0	役員の兼任等...無

- (注) 1 平成18年1月30日に津久見石灰石㈱を設立し、従来津久見鉱業所が行っていた業務の一部を請け負わせることといたしました。
- 2 持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。
- 3 特定子会社に該当しております。
- 4 平成18年6月29日に当社が保有するポート・ケンブラ・カパー社株式を古河メタルリソース㈱へ譲渡したことにより、同社は当社の持分法適用範囲から除外されました。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
資源事業	1,301
機械・環境事業	205
不動産事業	3
証券事業	79
全社(共通)	92
合計	1,680

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳、箇月)	平均勤続年数(年、箇月)	平均年間給与(円)
745	40.9	16.11	5,998,486

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社労働組合は、事務職・技術職社員は各事業所毎に単位組合を組織しており、社内上部組織として日鉄鉱業石山労働組合連合会(略称「日石連」組合員数219名)並びに日鉄鉱業鳥形津久見労働組合連合会(略称「鳥津連」組合員数94名)があります。

基幹職社員は、単一組合の日鉄鉱業職員組合(略称「日職組」組合員数223名)を組織しております。

連結子会社においては、連結子会社毎に単一組合を組織しております。

当社及び連結子会社における労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用会社)の売上高は964億4千5百万円(前連結会計年度比14.0%増)、営業利益は96億2千万円(同90.2%増)、経常利益は83億5千6百万円(同110.9%増)、当期純利益は44億9千4百万円(同124.4%増)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりであります。

[資源事業]

資源事業につきましては、石灰石の販売が堅調に推移するとともに、銅価の高騰による金属部門の増収もあり、売上高は826億9千8百万円と前連結会計年度に比べ97億6百万円(13.3%)増加し、チリ共和国アタカマ銅鉱山の増益や銅鉱石の買鉱条件の改善等により、営業利益は78億4千万円と前連結会計年度に比べ37億3千3百万円(90.9%)増加いたしました。

[機械・環境事業]

機械・環境事業につきましては、環境部門の主要商品である水処理剤の販売が堅調であり、機械関連子会社の販売も総じて順調でありましたため、売上高は97億6千1百万円と前連結会計年度に比べ3億6千7百万円(3.9%)増加し、営業利益は10億4千9百万円と前連結会計年度に比べ2億7千5百万円(35.6%)増加いたしました。

[不動産事業]

不動産事業につきましては、既存の賃貸物件の稼働状況が概ね順調に推移するとともに、新規賃貸物件の稼働もありましたため、売上高は33億2千万円と前連結会計年度に比べ10億3千万円(45.0%)増加し、営業利益は14億3千7百万円と前連結会計年度に比べ2億8千万円(24.3%)増加いたしました。

[証券事業]

証券事業につきましては、証券市場の活況に伴い、売上高は20億2千1百万円と前連結会計年度に比べ6億5千5百万円(48.0%)増加し、営業利益は3億7千8百万円と前連結会計年度に比べ3億8千3百万円増加いたしました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動により112億1千万円増加し、投資活動により47億1千1百万円及び財務活動により34億8千2百万円減少したことから、前連結会計年度末に比べ25億5千5百万円増加し、当連結会計年度末には167億6千3百万円(前連結会計年度比18.0%増)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は、112億1千万円(同149.7%増)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が54億1千5百万円(同32.5%増)、減価償却費が46億4千8百万円(同2.7%増)計上されたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果使用した資金は、47億1千1百万円(同82.5%増)となりました。これは主に、有形固定資産の取得に伴う支出等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果使用した資金は、34億8千2百万円(同16.0%減)となりました。これは主に、設備投資の増加に対し資金の借入を行ったことによるものであります。なお、当連結会計年度内に償還期限を迎えた転換社債の償還資金は、全額借入により調達しております。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前連結会計年度比(%)
資源事業	44,671	18.4
機械・環境事業	4,165	19.8
不動産事業		
証券事業		
合計	48,836	18.5

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記の金額は、生産品銘柄(委託分含む)に限定し、役務工事等の金額は除いております。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前連結会計年度比(%)	受注残高(百万円)	前連結会計年度比(%)
資源事業	2,849	18.6	650	67.5
機械・環境事業	3,694	29.3	993	8.6
不動産事業				
証券事業				
合計	6,543	14.2	1,644	26.2

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記の金額以外は、見込生産を行っております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前連結会計年度比(%)
資源事業	82,617	13.3
機械・環境事業	8,525	6.0
不動産事業	3,280	45.7
証券事業	2,021	48.0
合計	96,445	14.0

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、その割合が100分の10未満のため、記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

当社グループといたしましては以下の重点課題に取り組み、収益力の向上並びに経営体質の強化・改善を図り、業績の向上に努めてまいり所存であります。

(1) 収益の確保と財務体質の改善

当社グループのあらゆる箇所で合理化、省力化を含むコスト削減を引き続き行い、収益の向上を図ってまいります。また、保有資産の有効活用を図り、有利子負債の圧縮に努めてまいります。

(2) 資源事業における収益基盤の強化

石灰石・砕石事業

生産事業所においては保安の確保に努めるとともに、一層のコスト削減と生産性の向上を図ってまいります。また、営業活動においては厳しい環境下でもシェアを確保し、短期的・地域的な需要変動に的確に対応してまいります。

資源の枯渇に対しては国内外を問わず継続的に新規鉱源の確保を図ってまいります。

銅事業

きめ細かい営業管理により、銅価の変動や買鉱条件の影響を最小限に抑えて収益を確保してまいります。

チリ共和国アタカマ・コーザン鉱山特約会社につきましては、安定生産の維持と鉱量の確保に努め、銅事業の一層の基盤強化を図ってまいります。

(3) 機械・環境事業における収益の確保

機械・環境事業につきましては、当社及び機械関連子会社における合理化並びに資機材の海外調達や生産工場の一部海外シフト等の徹底的なコスト削減と環境リサイクル市場に的を絞った商品の選別を行い、収益の確保に努めてまいります。

(4) 研究開発部門による早期商品化

開発テーマの選別によって、これまで以上に独自技術の優位な分野に戦力を集中して研究・商品開発を行い、市場ニーズに合致した商品の早期市場投入を推進してまいります。また、新テーマの発掘及び戦略的特許管理も重点課題と位置づけております。

(5) 環境問題への対応

当社グループは、従前より地球規模での環境保全への取り組みが事業の存続に不可欠と考え、環境負荷の低減を重要な経営課題と認識して積極的に取り組んでおります。なお、当社では地球環境保全活動の一環として全ての鉱業所において国際環境管理規格ISO14001の認証を取得しており、今後は継続的に改善を図っていくこととしております。

(6) 品質管理への対応

当社グループの製品・サービスの全てにわたる品質保証活動を徹底するため、機械・環境事業部門を中心に、国際品質保証規格ISO9001の運用を基に継続的改善を実施してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスク要因については以下のものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成18年3月31日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営関連事項

石灰石事業

当社グループの売上高の30%強を占める石灰石の約半量は、鳥形山鉱業所(高知県)で生産されております。同鉱業所からの出荷の大部分は海上輸送によっておりますため、台風の襲来等に伴う荷役作業の滞留により生産・販売に支障を来すことがあり、気象条件が、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

金属事業

当社グループの金属事業の主力は電気銅であり、当社グループにおける金属事業の業績は銅の市況に大きく左右されております。銅の価格は国際市況によって決定されており、当連結会計年度におきましては、銅価は高水準で推移いたしました(期中平均186¢/1b)が、今後の銅価の状況によっては、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

また、銅価の下落は、チリ共和国において銅鉱山の経営を行っております連結子会社のアタカマ・コーザン鉱山特約会社の業績に与える影響があります。

(2) 財務関連事項

当社グループの平成18年3月31日現在における有利子負債残高は547億3千9百万円であり、今後の市中金利の動向次第では収益を圧迫する可能性があります。

なお、平成8年7月22日に発行いたしました第2回無担保転換社債(平成17年3月期末残高100億円、利率0.5%)が平成17年9月30日に償還期限を迎えましたが、当該転換社債の償還資金につきましては、銀行借入れにより充当いたしました。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、当社研究開発部を中心に資源事業関連商品、新規素材商品の開発、各種機械装置及び水処理剤等の新商品の開発を行っております。また、基礎研究課においては各事業に属さない基礎的な研究を行っております。

これらの業務に携わる人員は51名であります。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は、5億7千4百万円であります。

(1) 資源事業

当社研究開発部資源素材開発課は、資源事業関連商品及び新規素材の開発を行っております。当連結会計年度は、石灰石関連の分野においては、炭酸カルシウムを始めとする各種無機粉体の高機能化についての研究、製鉄スラグ、排脱石膏等の石灰石に関連する副産物の有効利用に関する研究を行いました。また、経済産業省の地域コンソーシアム研究開発事業として「中空ナノシリカ」の開発を行いました。特殊紙商品の分野においては、無機粉体を高内填した無機質紙の性能向上のための技術開発を行いました。併せて、当社の有する多層膜被覆技術を応用して開発した「ナノストラータ」の分野においては、製品の早期事業化と改良に取り組みました。当事業にかかる研究開発費は2億3千3百万円であります。

(2) 機械・環境事業

当社研究開発部機械・環境開発課は、機械・環境事業に関連した排水、廃液処理商品及び廃液からの有害物除去技術の開発を行っております。当連結会計年度は、排水中の窒素除去技術に関し、電解処理装置の開発に取り組みました。また、下水処理場等での悪臭発生防止を目的とした安価な脱臭剤の製造及び性能向上に関する開発を行いました。当事業にかかる研究開発費は1億8百万円であります。

(3) 基礎研究

当社研究開発部基礎研究課は、各事業に属さない新規技術の研究を行っております。当連結会計年度は、産業用脱臭に用いる低温プラズマ技術を応用して、タバコ煙脱臭の研究に取り組み、新規脱臭分煙機「プラズマダッシュ」に関する研究を行いました。また、産業用集じん機の焼結技術を応用して多機能高機能なフィルタの研究を行っております。基礎研究費は2億2百万円であります。

(4) その他

当社研究開発部開発管理課は、当社研究開発部各課の運営、管理、方針の総括及び産業財産権の管理等を行っております。開発管理課の費用は3千万円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。重要な会計方針については「第一部 企業情報 第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、連結財務諸表の作成にあたっては、会計上の見積りを行う必要があり、貸倒引当金、退職給付引当金等の各引当金の計上、繰延税金資産の回収可能性の判断等につきましては、過去の実績や他の合理的な方法により見積りを行っております。ただし、見積り特有の不確実性が存在するため、実際の結果はこれら見積りと異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

資産の部

当連結会計年度末における資産の部の合計は、流動資産及び固定資産の増加に伴い、前連結会計年度末に比べ416億1千万円(前連結会計年度比27.0%)増加し、1,959億6千6百万円となりました。

流動資産につきましては、銅価の高騰に伴う売掛金、棚卸資産の増加のほか、証券事業における信用取引資産の増加等により、前連結会計年度末に比べ157億1千3百万円(同25.8%)増加の765億9千8百万円となりました。

固定資産につきましては、上場株式の株価上昇により投資有価証券が増加し、前連結会計年度末に比べ258億9千6百万円(同27.7%)増加の1,193億6千7百万円となりました。

負債の部

当連結会計年度末における負債の部の合計は、流動負債及び固定負債の増加に伴い、前連結会計年度末に比べ217億9百万円(同24.5%)増加し、1,101億3千9百万円となりました。

流動負債につきましては、平成17年9月に転換社債の償還を行いましたものの、信用取引負債の増加等により、前連結会計年度末に比べ47億1千9百万円(同10.1%)増加の516億5千3百万円となりました。

固定負債につきましては、上場株式の株価上昇による繰延税金負債の増加及び長期借入金の増加に伴い、前連結会計年度末に比べ169億6千2百万円(同41.0%)増加の583億7千1百万円となりました。

資本の部

当連結会計年度末における資本の部の合計は、上場株式の株価上昇によるその他有価証券評価差額金の増加及び利益剰余金の増加に伴い、前連結会計年度末に比べ195億4千2百万円(同31.5%)増加の816億5千8百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における資金の状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が54億1千5百万円(前連結会計年度比32.5%増)、減価償却費が46億4千8百万円(同2.7%増)計上され営業活動の結果得られた資金は112億1千万円(同149.7%増)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得に伴う支出等によるもので、投資活動の結果使用した資金は、47億1千1百万円(同82.5%増)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、設備投資の増加に対し資金の借入を行ったことによるもので、財務活動の結果使用した資金は、34億8千2百万円(同16.0%減)となりました。なお、当連結会計年度内に償還期限を迎えた転換社債の償還資金は、全額借入により調達しております。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、167億6千3百万円(同18.0%増)となりました。

(4) 経営成績の分析

当連結会計年度におけるわが国の経済は、企業収益の向上を背景にして設備投資が増加するとともに、個人消費も堅調に推移するなど、景気の回復に力強さを見せ始めてまいりました。

このような経済情勢のもと、当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用会社)におきましては、主力生産品である石灰石の増販、銅価高騰による金属部門の増収並びに石油製品ほか燃料類の増収により、売上高は964億4千5百万円(前連結会計年度比14.0%増)と前連結会計年度を上まわりました。

営業費用につきましては、銅鉱石価格高による売上原価増加があったものの、あらゆる面での諸経費の削減に努めました結果、営業利益は96億2千万円(同90.2%増)と前連結会計年度を上まわりました。

営業外損益につきましては、アタカマ・コーザン鉱山特約会社からの配当金等に伴う源泉所得税及び貸倒引当金の増加があったものの、営業利益の増加により、経常利益は83億5千6百万円(同110.9%増)と前連結会計年度を大幅に上まわりました。

特別損益につきましては、減損損失、事業用地崩落部整形工事引当金繰入額、環境安全対策引当金繰入額等の損失が発生したものの、経常利益の増加により、当期純利益は44億9千4百万円(同124.4%増)と前連結会計年度を大幅に上まわりました。

今後の見通しにつきましては、日本経済はデフレを脱却し、緩やかな回復が続くものと期待されますが、米国・中国経済の動向、原油価格の高騰並びに金利上昇懸念などの不安材料もあり、景気の先行きには予断を許さないものがあります。

当社グループといたしましては、このような経営環境に対処し、なお一層の販売の強化、生産性の向上、諸経費の削減をはじめとする経営体質の改善・強化に努めるとともに、主力である資源事業の基盤強化・拡充に取り組み、業績の向上に努めてまいり所存であります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成18年3月31日)現在において判断したものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、当社グループを取り巻く経営環境に鑑み、投資効果並びに緊急性の判断により選別を行いました。この結果、当連結会計年度における設備投資額は57億2千万円となりました。

事業の種類別セグメントの設備投資について示すと次のとおりであります。

(1) 資源事業

提出会社の鳥形山鉱業所において第5堆積場を建設中のほか、各事業所、関係会社において、合理化、省力化及び老朽設備の更新を目的とした工事を行いました。その結果、当連結会計年度の資源事業の設備投資額は、48億4千9百万円となりました。

なお、重要な設備の除却、売却については該当ありません。

(2) 機械・環境事業

当連結会計年度の機械・環境事業の設備投資額は、9千2百万円となりました。

なお、重要な設備の除却、売却については該当ありません。

(3) 不動産事業

当連結会計年度の不動産事業の設備投資額は、8億8百万円となりました。

なお、重要な設備の除却、売却については該当ありません。

(4) 証券事業

当連結会計年度の証券事業の設備投資額は、7百万円となりました。

なお、重要な設備の除却、売却については該当ありません。

(5) 全社共通

当連結会計年度の全社共通の設備投資額は、6千7百万円となりました。セグメント間消去額については、1億5百万円となっております。

なお、重要な設備の除却、売却については該当ありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
鳥形山鉱業所 (高知県須崎市)	資源事業	石灰石 生産設備	3,106	1,634	733 (259)	508	5,982	79
(高知県吾川郡仁淀川町)			1,560	1,001	747 (8,923) [44]	4,116	7,426	100
(千葉県袖ヶ浦市)		製品貯蔵 設備	1,228	213	4,977 (50)	8	6,427	
尻屋鉱業所 (青森県下北郡東通村)	資源事業	石灰石等 生産設備	1,813	1,174	58 (224) [6,799]	37	3,082	103
津久見鉱業所 (大分県津久見市)	資源事業	石灰石等 生産設備	456	356	684 (584) [101]	48	1,546	41
葛生鉱業所 (栃木県佐野市)	資源事業	砕石等 生産設備	515	268	1,007 (1,313) [196]	153	1,944	52
井倉鉱業所 (岡山県新見市)	資源事業	石灰石等 生産設備	713	216	192 (2,064) [13]	4	1,126	42
三鷹日新ビル (東京都三鷹市)	不動産事業	賃貸ビル	2,395		60 (10)	11	2,468	
穂波パークシティ (福岡県飯塚市)	不動産事業	賃貸店舗	1,739		187 (108)	2	1,928	
研究開発センター (東京都西多摩郡日の出町)	全社的研究 開発業務	研究開発 施設設備	671	88	450 (22)	16	1,226	51

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
船尾鉱山(株)	本社 (福岡県田川市)	資源事業	石灰石等 生産設備	299	333	17 (0)	7	657	43
新和商事(株)	本社 (福岡市中央区)	資源事業	店舗及び 船舶輸送 設備	274	322	9 (4)	10	617	100
津久見車輛 整備工業(株)	本社 (大分県 津久見市)	機械・環 境事業	重機整備 工場及び 賃貸機械	14	120	194 (4)	2	332	42

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
アタカム・ コーザン 鉱山特約会社	本社 (チリ国)	資源事業	銅鉱石等 採掘設備	2,715	2,819	34 (488)	2,660	8,229	203

- (注) 1 帳簿価額のうち、「その他」は、工具器具備品、建設仮勘定及び無形固定資産の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
- 2 土地及び建物の一部を賃借しております。年間賃借料は702百万円となっております。賃借している土地の面積については、[]で外書しております。
- 3 現在休止中の主要な設備はありません。
- 4 上記の他、主要な賃借及びリース設備は以下のとおりです。

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	賃借料又は リース料
鳥形山鉱業所 (高知県吾川郡仁淀川町) (千葉県袖ヶ浦市)	資源事業	石灰石生産設備	年間リース料 164百万円
	資源事業	製品貯鉱設備	年間賃借料 227百万円
尻屋鉱業所 (青森県下北郡東通村)	資源事業	石灰石等生産設備	年間リース料 81百万円
葛生鉱業所 (栃木県佐野市)	資源事業	石灰石等生産設備	年間リース料 74百万円

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		着手 年月	完成 予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支 払額 (百万円)			
提出 会社	鳥形山鉱業所 (高知県吾川郡 仁淀川町) (高知県須崎市)	資源事業	第5 堆積場建設	6,742	3,049	平成16年 10月	平成20年 3月	
			船積第2 棧橋更新	3,558	1,896	平成9年 9月	平成20年 6月	

- (注) 1 上記金額の平成18年度以降の支出額に対応する所要資金は、自己資金及び借入金にて賅う予定であります。
- 2 上記金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当ありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨を定款に定めておりましたが、平成18年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部変更を行い、当該規定を削除いたしました。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月29日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	83,523,195	83,523,195	東京証券取引所 市場第一部	
計	83,523,195	83,523,195		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成4年4月1日		83,523,195		4,176	193	6,149

(注) 日鉄鉱機械販売(株)との合併差益による増加

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		54	31	167	87	1	4,272	4,612	
所有株式数 (単元)		28,172	1,287	24,686	13,018	1	15,733	82,897	
所有株式数 の割合(%)		33.98	1.56	29.78	15.70	0.00	18.98	100.0	

(注) 自己株式157,285株は「個人その他」に157単元、「単元未満株式の状況」に285株含めて記載しております。
なお、株主名簿記載上の自己株式数と期末日現在の実質的な所有自己株式数は同一であります。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
新日本製鐵株式会社	東京都千代田区大手町2丁目6番3号	12,379	14.82
財団法人 日鉄鉱業奨学会	東京都新宿区三栄町10番地	6,411	7.68
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	5,460	6.54
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	4,423	5.30
株式会社 みずほコーポレート銀行(常任代理人 資産管理サービス信託銀行(株))	東京都中央区晴海1 8 12	2,941	3.52
株式会社 三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	2,903	3.48
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505019(常任代理人 (株)みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	東京都中央区日本橋兜町6番7号	1,937	2.32
シービーエヌワイ ディエフエイ インターナショナル キャップ バリュウ ポートフォリオ(常任代理人 シティバンク・エヌ・エイ東京支店)	東京都品川区東品川2丁目3番14号	1,413	1.69
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,400	1.68
株式会社 三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,398	1.67
計		40,666	48.69

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 6,860千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 4,423千株

2 平成16年5月7日付にてシュローダー投信投資顧問株式会社より、また平成16年11月15日付にて株式会社三菱東京フィナンシャルグループ(現：三菱UFJフィナンシャル・グループ)より大量保有報告書に係る変更報告書がそれぞれ関東財務局に提出されておりますが、当社として平成18年3月31日現在の実質保有状況の確認ができませんので、上記表には含めておりません。当該報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者名	保有株数	株式保有割合
シュローダー投信投資顧問株式会社	2,100千株	2.51%
株式会社三菱東京フィナンシャル・グループ	4,305千株	5.15%

3 所有株式数の表示は、千株未満を切り捨てて記載し、所有株式数の割合表示は、小数第3位を四捨五入して記載しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 157,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 82,740,000	82,740	同上
単元未満株式	普通株式 626,195		同上
発行済株式総数	83,523,195		
総株主の議決権		82,740	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式285株が含まれております。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日鉄鉱業株式会社	東京都千代田区丸の内 二丁目3番2号	157,000		157,000	0.19
計		157,000		157,000	0.19

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、従来より業績や経営環境を考慮しつつ、継続的かつ安定的な配当の実施を基本方針とし、第76期より前期まで、記念配当を除き利益配当として普通配当金 2 円50銭に特別配当金 1 円を加え 1 株につき 3 円50銭、中間配当 2 円50銭と併せ、1 株につき年間 6 円の配当を実施してまいりました。

この間、国内経済の低迷に伴い収益力が著しく低下いたしましたため、人員削減を含む合理化を実施するなど、業績の回復に努めました結果、当期は一定水準以上の利益を確保することができましたことから、株主還元策の一環として、当期の利益配当を増配することとし、1 株につき普通配当金 4 円50銭の配当といたしました。この結果、当期の年間配当は 7 円となり、配当性向は14.5%、株主資本配当率は0.8%となりました。

なお、当期の内部留保資金につきましては、今後予想される厳しい経営環境に対処するため、また将来の事業展開に備えるための原資として有効に活用していくこととしております。

(注) 第92期中間配当についての取締役会決議年月日は平成17年11月15日であります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近 5 年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第88期	第89期	第90期	第91期	第92期
決算年月	平成14年 3 月	平成15年 3 月	平成16年 3 月	平成17年 3 月	平成18年 3 月
最高(円)	328	240	436	547	1,149
最低(円)	193	166	181	340	401

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

(2) 【最近 6 月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年 10月	11月	12月	平成18年 1月	2月	3月
最高(円)	645	739	814	945	1,149	987
最低(円)	577	609	710	795	753	795

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		高橋 三郎	昭和10年10月14日生	昭和34年4月 当社入社 平成3年6月 本社人事部長、法務部長 平成5年6月 取締役人事部、法務部担当、情報システム部長 平成6年2月 取締役人事部、法務部担当、情報システム部長、開発管理部長 平成7年1月 取締役人事部、法務部担当、情報システム部長 平成7年6月 取締役秘書室、経営企画部、人事部、法務部担当 平成9年6月 常務取締役秘書室、経営企画部、総務部、人事部、法務部、不動産事業部管掌 平成11年4月 常務取締役秘書室、経営企画部、総務部、人事部管掌 平成11年6月 専務取締役社務一般統轄 平成13年4月 代表取締役社長(現)	21
取締役副社長	社務一般統轄	松本 六朗	昭和22年2月2日生	昭和45年4月 当社入社 平成11年4月 本社人事部長、情報システム部長 平成11年6月 取締役経営企画部担当、人事部長 平成13年4月 取締役秘書室、経営企画部、総務部担当、人事部長 平成13年6月 取締役秘書室、総務部、人事部担当、経営企画部長 平成15年4月 取締役総務部、人事部担当、社長室長 平成15年6月 常務取締役管理部門、営業部門管掌、社長室長 平成17年4月 常務取締役管理部門、営業部門管掌 平成17年6月 アタカマ・コーザン鉱山特約会社取締役社長(現) 平成17年6月 取締役副社長社務一般統轄(現)	37
専務取締役	技術部門統轄、 保安環境室管掌	宮崎 尚介	昭和19年7月12日生	昭和42年4月 当社入社 平成7年6月 本社経営企画部長 平成11年6月 取締役鳥形山鉱業所長 平成15年6月 常務取締役技術部門、保安環境部、研究開発部管掌 平成15年6月 大連長興島石灰石開発有限公司董事長(現) 平成17年4月 常務取締役技術部門、研究開発部、保安環境室管掌 平成17年6月 専務取締役技術部門統轄、保安環境室管掌(現)	20
常務取締役	研究開発部管掌	伊勢 隆志	昭和19年2月14日生	昭和42年4月 当社入社 平成10年8月 本社アタカマ・コーザン開発室長 平成11年5月 アタカマ・コーザン鉱山特約会社取締役副社長 平成11年6月 取締役 平成15年8月 アタカマ・コーザン鉱山特約会社取締役社長 平成17年6月 常務取締役研究開発部管掌(現)	16

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
常務取締役	金属営業部長	高木 宣之	昭和20年12月18日生	昭和43年4月 平成7年1月 平成11年6月 平成13年6月 平成17年6月	当社入社 大阪支店長 本社金属営業部長 取締役金属営業部長 常務取締役金属営業部長(現)	11
常務取締役	資源開発部管掌	長 久	昭和23年8月19日生	昭和46年4月 平成9年6月 平成13年6月 平成15年4月 平成17年6月 平成18年6月	当社入社 本社資源開発部長 取締役資源開発部長 取締役資源開発部担当 常務取締役資源開発部管掌(現) 日鉄鹿兒島地熱㈱代表取締役社長(現)	10
取締役	資源営業部長	宮城 一治	昭和22年9月16日生	昭和46年4月 平成9年6月 平成11年6月 平成13年6月 平成13年6月 平成15年6月	当社入社 九州支店長 大阪支店長 鈴木産業㈱代表取締役社長(現) 本社資源営業部長 取締役資源営業部長(現)	17
取締役	機械・環境営業部長	野納 敏展	昭和23年12月7日生	昭和46年4月 平成9年6月 平成13年4月 平成15年6月	当社入社 本社環境営業部長 本社機械・環境営業部長 取締役機械・環境営業部長(現)	20
取締役	総務部担当、 経理部長	塩川 明晴	昭和25年1月11日生	昭和50年4月 平成11年5月 平成13年4月 平成16年7月 平成17年6月	当社入社 本社企画管理部長 本社総務部長 本社経理部長 取締役総務部担当、経理部長(現)	12
取締役	鳥形山鉱業所長	宮崎 信秀	昭和26年4月5日生	昭和50年4月 平成11年6月 平成14年6月 平成15年6月 平成17年6月	当社入社 本社生産技術部長、海外石灰砕石 資源開発推進室長 本社生産技術部長、海外石灰砕石 資源開発推進室長、アタカマ・コ ーザン開発室長 鳥形山鉱業所長 取締役鳥形山鉱業所長(現)	7
監査役 常勤		千綿 正機	昭和17年10月20日生	昭和41年4月 平成6年1月 平成11年6月 平成12年6月	当社入社 本社秘書室長 日鉄鉱不動産㈱常務取締役 常勤監査役(現)	22
監査役 常勤		山代 孝雄	昭和19年2月5日生	昭和42年4月 平成7年6月 平成13年6月	当社入社 本社経理部長 常勤監査役(現)	16
監査役		澤登 俊雄	昭和5年3月6日生	昭和45年4月 昭和52年4月 平成3年9月 平成3年11月 平成12年4月 平成12年6月	國學院大學法学部教授 國學院大學大学院教授 法務省矯正研修所東京支所講師 (現) 法務省矯正研修所講師(現) 國學院大學名誉教授(現) 監査役(現)	
監査役		大津賀 望	昭和6年1月14日生	昭和60年2月 平成3年4月 平成13年5月 平成14年6月	東京工業大学教授 西東京科学大学(現帝京科学大学) 教授 帝京科学大学名誉教授(現) 監査役(現)	
計						209

(注) 1 監査役澤登俊雄及び大津賀 望の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2 所有株式数の表示は、千株未満を切り捨てて記載しております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応できる組織づくりと、公正かつ透明性の高い意思決定が行える経営システムの構築に積極的に取り組んでおります。

今後とも、コーポレート・ガバナンスの重要性を社内の共通認識とし、その充実と実効性の確保を図り、株主ほか、ユーザー、地域社会に信頼される企業づくりに邁進してゆく所存であります。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

会社経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の状況

当社の経営管理体制は、取締役会による監督のほか、監査役による日常業務監査及び本社経理部が分掌している内部監査で対応しており、有効に機能しております。

取締役会は、月に1回定期的に開催しているほか、迅速な意思決定を求められる事案については臨時に取締役会を開催するなど、機動的な運営を心掛けております。また、重要度の高い案件につきましては、事前に常務取締役以上の役員及び関係者で構成する常務会で活発な意見交換を行ったうえで、取締役会に付議することとしております。

監査役会は、平成10年6月から監査役の半数以上(監査役4名のうち2名)を社外監査役としており、社外監査役からは、豊富な知識・経験に基づく有意義な意見、指摘をいただいております。常勤監査役は前述の常務会へも出席しております。また、会計監査人より定例の連絡会において、会計監査について報告・説明が行われており、会計監査人及び内部監査部門との連携を図り監査を行っております。

本社経理部による内部監査は、年初に定めた監査計画に基づき同部所属の社員が社内事業所及び関係子会社に出向き、経理処理業務を中心に監査を行っております。

会計監査につきましては、新日本監査法人を監査人に選任しており、中間・期末に限らず、期中においても適宜監査を受けております。

現状の経営管理体制は以上のとおりであります。取締役会および監査役会の構成・運用等につきましては、その機能を十分に発揮できるよう、常に改善・向上に努めることとしております。

会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

当社の社外監査役2名はいずれも大学名誉教授であり、当社との間に特別の利害関係はありません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における状況

コーポレート・ガバナンスの更なる充実を図るため、平成17年4月1日付の本社組織改正において、本社総務部に総務部長を長とする「コンプライアンス推進グループ」を設置いたしました。また、IR活動を含む広報活動の強化を図るため、平成18年4月1日付の本社組織改正において、経理部「IR推進グループ」を本社総務部長を長とする「広報・IRグループ」に改正いたしました。

(3) リスク管理体制の整備の状況(コンプライアンスへの取り組み状況)

当社では、経営トップ自ら社内重要会議など各事業所・関係会社の責任者が集う機会等を捉え、法令遵守の強化・徹底を図っております。

(4) 役員報酬の内容

取締役及び監査役の年間報酬総額

取締役 10名 156百万円(当社には社外取締役はありません。)

監査役 4名 34百万円

上記の金額は、平成6年6月29日開催の第80回定時株主総会の決議に基づく報酬額であります。なお、同決議による報酬限度額は以下のとおりであります。

取締役 月額 22百万円(年額264百万円)

監査役 月額 4百万円(年額 50百万円)

利益処分による役員賞与の支給額

取締役 8名 25百万円(当社には社外取締役はありません。)

監査役 4名 7百万円

(5) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 30百万円

上記以外の業務に基づく報酬 5百万円

(注) なお、公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬以外の報酬は、財務報告に係る内部統制の有効性評価に対する助言・指導に関する業務委託契約に基づく業務に対するものであります。

(6) 会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

原田恒敏(新日本監査法人)(監査年数20年)

山本禎良(新日本監査法人)

種村 隆(新日本監査法人)

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 7名

会計士補 11名

その他 名

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び第91期事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び第92期事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本監査法人の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金	1		14,500		17,135	
2 受取手形及び売掛金	6		21,839		25,250	
3 有価証券			50		43	
4 棚卸資産			9,878		11,720	
5 信用取引資産						
(1) 信用取引貸付金		8,204		15,693		
(2) 信用取引借証券担保金		727	8,932	1,355	17,048	
6 繰延税金資産			352		961	
7 その他			5,454		4,624	
貸倒引当金			123		185	
流動資産合計			60,884	39.4	76,598	39.1
固定資産						
1 有形固定資産	1					
(1) 建物及び構築物		56,671		57,410		
減価償却累計額		33,525	23,145	35,114	22,295	
(2) 機械装置及び運搬具		54,986		56,826		
減価償却累計額		46,382	8,604	47,912	8,913	
(3) 鉱業用地		6,059		5,893		
減価償却累計額		2,840	3,219	2,913	2,980	
(4) 一般用地			10,703		10,525	
(5) 建設仮勘定			3,243		4,826	
(6) その他		3,363		3,238		
減価償却累計額		2,917	445	2,855	382	
有形固定資産合計			49,362	32.0	49,923	25.5
2 無形固定資産	1					
(1) 鉱業権			2,781		2,798	
(2) その他			185		189	
無形固定資産合計			2,967	1.9	2,987	1.5
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	1,2,3		35,598		61,070	
(2) 長期貸付金			4,695		4,859	
(3) 繰延税金資産			289		298	
(4) その他	3		4,983		5,003	
貸倒引当金			4,425		4,774	
投資その他の資産合計			41,141	26.7	66,457	33.9
固定資産合計			93,471	60.6	119,367	60.9
資産合計			154,356	100.0	195,966	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金		8,838		11,052	
2 短期借入金	1	9,571		11,841	
3 一年以内に償還予定の 社債		400		400	
4 一年以内に償還予定の 転換社債		10,000			
5 未払金		4,071		3,932	
6 未払法人税等		200		659	
7 繰延税金負債		0		1	
8 未払消費税等		87		332	
9 未払費用		1,374		1,464	
10 預り金		1,611		1,994	
11 信用取引負債					
(1) 信用取引借入金	1	7,602		14,186	
(2) 信用取引貸証券 受入金		204	7,806	295	14,482
12 賞与引当金			742		727
13 その他			2,228		4,764
流動負債合計		46,934	30.4	51,653	26.4
固定負債					
1 社債		2,800		2,400	
2 長期借入金	1	19,719		26,618	
3 繰延税金負債		9,703		19,408	
4 退職給付引当金		2,800		2,148	
5 役員退職慰労引当金		540		663	
6 環境安全対策引当金				428	
7 事業用地崩落部 整形工事引当金				835	
8 金属鉱業等 鉱害防止引当金		7			
9 特別修繕引当金		13		17	
10 閉山費用引当金		52		96	
11 その他	1,9	5,771		5,755	
固定負債合計		41,409	26.8	58,371	29.8
引当金					
1 証券取引責任準備金	4	86		113	
引当金合計		86	0.1	113	0.0
負債合計		88,429	57.3	110,139	56.2
(少数株主持分)					
少数株主持分		3,810	2.5	4,169	2.1
(資本の部)					
資本金	7	4,176	2.7	4,176	2.1
資本剰余金		6,149	4.0	6,149	3.2
利益剰余金		37,978	24.6	41,980	21.4
その他有価証券評価差額金		14,625	9.4	29,409	15.0
為替換算調整勘定		777	0.5	3	0.0
自己株式	8	36	0.0	54	0.0
資本合計		62,116	40.2	81,658	41.7
負債、少数株主持分 及び資本合計		154,356	100.0	195,966	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高			84,590	100.0	96,445	100.0	
売上原価			62,871	74.3	70,493	73.1	
売上総利益			21,719	25.7	25,951	26.9	
販売費及び一般管理費	1,4		16,661	19.7	16,330	16.9	
営業利益			5,057	6.0	9,620	10.0	
営業外収益							
1 受取利息		167			290		
2 受取配当金		278			464		
3 持分法による投資利益		98			210		
4 為替差益		47			3		
5 商品先渡取引精算差金					135		
6 その他		132	723	0.9	114	1,219	1.3
営業外費用							
1 支払利息		750			963		
2 休廃山管理費		303			342		
3 出向者関係費		250			215		
4 貸与資産償却費等		163			143		
5 貸倒引当金繰入額					317		
6 外国租税公課					261		
7 その他		350	1,818	2.2	240	2,483	2.6
経常利益			3,962	4.7		8,356	8.7
特別利益							
1 固定資産売却益	2	376			427		
2 貸倒引当金戻入額		55					
3 厚生年金基金解散益		306					
4 その他		87	825	1.0	66	493	0.5
特別損失							
1 固定資産除売却損	3	496			700		
2 減損損失	5				860		
3 職業病解決金		72			119		
4 環境対策費		30					
5 投資有価証券評価損		4			0		
6 事業用地崩落部整形工事 引当金繰入額					835		
7 環境安全対策引当金 繰入額					428		
8 特別退職金					364		
9 その他		95	699	0.9	126	3,434	3.6
税金等調整前当期純利益			4,088	4.8		5,415	5.6
法人税、住民税及び事業税		417			859		
過年度法人税、住民税及び 事業税		2			5		
法人税等調整額		1,137	1,557	1.8	855	10	0.0
少数株主利益			527	0.6		910	0.9
当期純利益			2,002	2.4		4,494	4.7

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			6,149		6,149
資本剰余金期末残高			6,149		6,149
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			36,493		37,978
利益剰余金増加高					
1 当期純利益		2,002		4,494	
2 在外連結子会社の インフレーション会計に 基づく増加高		16	2,019	41	4,535
利益剰余金減少高					
1 配当金		500		500	
2 役員賞与 (うち監査役分)		34 (7)	534	32 (7)	533
利益剰余金期末残高			37,978		41,980

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		4,088	5,415
減価償却費		4,527	4,648
減損損失			860
貸倒引当金の増減額(減少：)		603	409
退職給付引当金の増減額(減少：)		626	659
事業用地崩落部整形工事引当金の増減額 (減少：)			835
環境安全対策引当金の増減額(減少：)			428
受取利息及び受取配当金		445	754
支払利息		750	963
為替差損益(差益：)		37	19
持分法による投資損益(利益：)		98	210
有形固定資産売却益		334	427
有形固定資産処分損		379	700
無形固定資産処分損		45	
投資有価証券評価損		4	0
売上債権の増減額(増加：)		590	3,231
棚卸資産の増減額(増加：)		553	1,768
信用取引資産の増減額(増加：)		963	8,116
仕入債務の増減額(減少：)		350	1,833
未払消費税の増減額(減少：)		171	245
信用取引負債の増減額(減少：)		521	6,675
受入保証金の増減額(減少：)			1,052
役員賞与の支払額		34	32
その他		1,052	2,935
小計		5,157	11,821
利息及び配当金の受取額		537	751
利息の支払額		822	969
法人税等の支払額		421	440
法人税等の還付額		38	46
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,489	11,210
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金預入による支出		6	99
定期預金払戻しによる収入		2,359	19
有価証券の売却による収入		50	19
短期貸付金の純増減額(純増加：)		431	489
有形固定資産の取得による支出		3,966	5,643
有形固定資産の売却による収入		393	702
無形固定資産の取得による支出		34	25
投資有価証券の取得による支出		2,112	455
投資有価証券の売却による収入		5	54
長期貸付金の回収による収入		277	142
その他		21	84
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,580	4,711
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(純減少：)		246	4,731
長期借入れによる収入		5,005	10,400
長期借入金の返済による支出		7,971	6,641
社債の償還による支出		400	400
転換社債の償還による支出			10,000
自己株式の取得による支出		15	18
少数株主への払い戻しによる支出			237
配当金の支払額		500	500
少数株主への配当金の支払額		15	816
財務活動によるキャッシュ・フロー		4,144	3,482
現金及び現金同等物に係る換算差額		739	480
現金及び現金同等物の増減額(減少：)		1,496	2,535
現金及び現金同等物の期首残高		15,703	14,207
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加			20
現金及び現金同等物の期末残高		14,207	16,763

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)												
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 16社 主要な連結子会社 釜石鉱山(株) 船尾鉱山(株) 日鉄鉱コンサルタント(株) 新和商事(株) アタカマ・コーザン鉱山特約会社 (株)幸袋テクノ 津久見車輛整備工業(株) (株)嘉穂製作所 堂島関東証券(株)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 新八茎鉱山(株) 鈴木産業(株) 日鉄鉱不動産(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 2社 会社名 日比共同製錬(株) ポート・ケンブラ・カバー(株)</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(新八茎鉱山(株)他)及び関連会社(日鉄鹿児島地熱(株)他)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">会社名</td> <td style="width: 40%;">決算日</td> </tr> <tr> <td>アタカマ・コーザン鉱山特約会社</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>日鉄鉱チリ(有)</td> <td>12月31日</td> </tr> </table> <p>連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	会社名	決算日	アタカマ・コーザン鉱山特約会社	12月31日	日鉄鉱チリ(有)	12月31日	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 17社 主要な連結子会社 釜石鉱山(株) 船尾鉱山(株) 津久見石灰石(株) 日鉄鉱コンサルタント(株) 新和商事(株) アタカマ・コーザン鉱山特約会社 (株)幸袋テクノ 津久見車輛整備工業(株) (株)嘉穂製作所 堂島関東証券(株) 上記のうち、津久見石灰石(株)については、当連結会計年度において新たに設立したことにより連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 新八茎鉱山(株) 鈴木産業(株) 日鉄鉱不動産(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 2社 会社名 日比共同製錬(株) ポート・ケンブラ・カバー(株)</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(新八茎鉱山(株)他)及び関連会社(日鉄鹿児島地熱(株)他)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">会社名</td> <td style="width: 40%;">決算日</td> </tr> <tr> <td>アタカマ・コーザン鉱山特約会社</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>日鉄鉱チリ(有)</td> <td>12月31日</td> </tr> </table> <p>連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	会社名	決算日	アタカマ・コーザン鉱山特約会社	12月31日	日鉄鉱チリ(有)	12月31日
会社名	決算日												
アタカマ・コーザン鉱山特約会社	12月31日												
日鉄鉱チリ(有)	12月31日												
会社名	決算日												
アタカマ・コーザン鉱山特約会社	12月31日												
日鉄鉱チリ(有)	12月31日												

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>								
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券</p> <p> 売買目的有価証券</p> <p> ...時価法(売却原価は移動平均法により算定しております)</p> <p> 満期保有目的の債券</p> <p> ...償却原価法(定額法)</p> <p> 其他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> ...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)</p> <p> 時価のないもの</p> <p> ...移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) デリバティブ</p> <p> ...時価法</p> <p>(ハ) 棚卸資産</p> <p> 取扱品目または業態により総平均法に基づく低価法、先入先出法に基づく原価法等により評価しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産</p> <p> 当社及び国内連結子会社は、主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法、構築物の一部(主要坑道)及び鉱業用地は生産高比例法)を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。</p> <p> なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">5年～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3年～20年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	5年～60年	機械装置及び運搬具	3年～20年	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券</p> <p> 売買目的有価証券</p> <p> 同左</p> <p> 満期保有目的の債券</p> <p> 同左</p> <p> 其他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 同左</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 同左</p> <p>(ロ) デリバティブ</p> <p> 同左</p> <p>(ハ) 棚卸資産</p> <p> 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産</p> <p> 当社及び国内連結子会社は、主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)及び賃貸事業用建物(附属設備を含む)は定額法、構築物の一部(主要坑道)及び鉱業用地は生産高比例法)を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。</p> <p> なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">5年～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3年～20年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p> 従来、当社不動産事業における賃貸事業用建物(附属設備を含む)の減価償却の方法は定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)によっておりましたが、新規案件の投資に際し、収益構造を検討した結果、賃貸事業用建物は契約期間にわたって一定の収入が得られる反面、定率法により算定される減価償却費は、使用開始当初の負担が大きく、以後遞減していくため、損益が年次により偏る結果となっていることから、より適正な期間損益の把握を目的に、当連結会計年度より賃貸事業用建物(附属設備を含む)の減価償却方法を定額法に変更しております。</p> <p> また、一般的に、商業店舗の賃貸契約期間は法人税法上の耐用年数に比べ相当短く、契約満了後の再契約については不確定であるうえ、専用仕様で建設されるために他の用途への転用が困難であることから、賃貸先専用仕様の商業店舗の耐用年数を賃貸契約期間とし、残存価額をゼロ円とすることに変更しております。</p>	建物及び構築物	5年～60年	機械装置及び運搬具	3年～20年
建物及び構築物	5年～60年								
機械装置及び運搬具	3年～20年								
建物及び構築物	5年～60年								
機械装置及び運搬具	3年～20年								

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(口)無形固定資産 主として定額法(ただし、鉱業権は生産高比例法)を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 当社の連結子会社である堂島関東証券(株)が加入しておりました総合設立型厚生年金基金の日本証券業厚生年金基金は平成17年3月25日付で厚生労働大臣より解散認可の承認を受け、同日をもって同基金は解散いたしました。解散に伴い特別利益に305百万円を「厚生年金基金解散益」として計上しております。 当社の連結子会社である津久見車輛整備工業(株)が加入しておりました総合設立型厚生年金基金の大分県自動車販売厚生年金基金は平成15年10月27日付で厚生労働大臣より解散認可の承認を受け、同日をもって同基金は解散いたしました。解散に伴い特別利益に1百万円を「厚生年金基金解散益」として計上しております。</p> <p>(二)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>この変更に伴い、従来と同様の方法によった場合に比べ、減価償却費の増加により売上原価が137百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は「事業の種類別セグメント情報」に記載しております。</p> <p>(口)無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。この変更に伴い、営業利益が172百万円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は227百万円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は「事業の種類別セグメント情報」に記載しております。</p> <p>(二)役員退職慰労引当金 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(ホ)その他の引当金 釜石鉱山(株)は、金属鉱業等鉱害対策特別措置法に規定する特定施設の使用の終了後における鉱害防止に要する費用の支出に備えるため、同特別措置法に基づく積立金と同額を「金属鉱業等鉱害防止引当金」に計上しております。 新和商事(株)は、船舶安全法により定期検査を受けるための修繕に要する費用に充てるため、前回の特別修繕費実績額に基づく見込額を「特別修繕引当金」に計上しております。 アタカマ・コーザン鉱山特約会社は、チリ国の鉱業令により銅鉱石の採掘終了後における鉱山の閉山に係る費用の支出に備えるため、閉山費用見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を「閉山費用引当金」に計上しております。</p>	<p>(ホ)環境安全対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」(平成13年6月22日法律第65号)に基づき、保管するポリ塩化ビフェニルの処理費用の支出に備えるため、当連結会計年度末において見積った額を計上しております。 (会計方針の変更) 当社グループのポリ塩化ビフェニル処理計画に基づく処理費用の見積りが算定できたため、当連結会計年度より計上いたしました。この変更に伴い、特別損失が428百万円増加し、税金等調整前当期純利益が同額減少しております。 (ヘ)事業用地崩落部整形工事引当金 当社事業用地崩落部の復旧工事費用の支出に備えるため、復旧計画に基づく工事費用を見積った額を計上しております。 (追加情報) 北海道空知郡南富良野町に存する、当社東鹿越鉱業所において、平成16年7月に事業用地の一部が崩落いたしました。調査の結果、崩落の影響が周辺国有林に及んでおりましたため、関係省庁との間で対応策について協議を重ねてまいりました。その結果、復旧工事計画がまとまり、合理的な工事金額の見積りが算定されたことから、当連結会計年度において引当金を計上いたしました。 この結果、特別損失が835百万円増加し、税金等調整前当期純利益が同額減少しております。 (ト)その他の引当金 新和商事(株)は、船舶安全法により定期検査を受けるための修繕に要する費用に充てるため、前回の特別修繕費実績額に基づく見込額を「特別修繕引当金」に計上しております。 アタカマ・コーザン鉱山特約会社は、チリ国の鉱業令により銅鉱石の採掘終了後における鉱山の閉山に係る費用の支出に備えるため、閉山費用見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を「閉山費用引当金」に計上しております。 堂島関東証券(株)は、証券事故による損失に備えるため、証券取引法第51条の規定に基づき「証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところにより算出した額を「証券取引責任準備金」に計上しております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(会計方針の変更) 当社の連結子会社であるアタカマ・コーザン鉱山特約会社(チリ国)では、「閉山費用引当金」に係るチリ国の鉱業令が2004年2月に改正され、閉山費用の見積りが当下半期において確定したため、当期より計上いたしました。この変更に伴い、従来と同様の方法によった場合と比べ、営業外費用は54百万円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額減少し、また、少数株主利益は17百万円減少しております。</p> <p>なお、当該会計方針の変更が当下半期に行われたことにより、当中間連結会計期間は、従来の方法によっております。従って、当中間連結会計期間は、変更後の方法によった場合に比べ、営業外費用は38百万円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額増加し、また、少数株主利益は13百万円増加しております。</p> <p>堂島関東証券(株)は、証券事故による損失に備えるため、証券取引法第51条の規定に基づき「証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところにより算出した額を「証券取引責任準備金」に計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(追加情報) 当社の連結子会社アタカマ・コーザン鉱山特約会社(チリ国)では、従来チリペソ建の財務諸表を作成していましたが、同社の主たる機能通貨が米ドルであるため、チリ国税務当局の認可を得て当連結会計年度(アタカマ社の事業年度2004年1月から12月まで)より米ドル建の財務諸表を作成しております。</p> <p>この変更に伴い、従来と同様の方法によった場合に比べ、為替差益が252百万円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は同額減少し、また、少数株主利益は83百万円減少しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップ取引については特例処理の要件を満たす場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 借入金の金利変動に伴うリスクを回避する目的で金利スワップ取引を実施しております。</p> <p>また、非鉄金属棚卸資産の商品価格変動リスクを回避する目的で商品先渡取引を利用しているほか、将来顧客に引き渡される予定の非鉄金属製品価格を先物価格で契約した場合に生ずる商品価格変動リスクを回避する目的で商品先渡取引を利用しております。</p> <p>(ハ)ヘッジ有効性評価の方法 商品先渡取引については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動の累計とを比較して有効性を評価しております。なお、金利スワップ取引は、特例処理によっているため有効性評価を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用することとしております。</p> <p>6 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結会計年度中に確定した利益処分または損失処理に基づいて作成しております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ)消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>(ロ)固定資産の減損に係る会計基準 (会計方針の変更) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>この変更に伴い、営業利益及び経常利益が20百万円増加し、税金等調整前当期純利益が819百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響は「事業の種類別セグメント情報」に記載しております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、子会社投資ごとに投資効果の発現する期間(20年以内)で均等償却することとしております。なお、金額に重要性が乏しい場合には発生年度に全額償却しております。</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>同左</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度から、従来、特別損失の「訴訟関連費」として訴訟損害賠償金及び職業病解決金を表示しておりましたが、訴訟損害賠償金の支出額が僅少となったため、特別損失の「その他」に含めて表示し、じん肺罹患非提訴者解決金の職業病解決金は、特別損失の「職業病解決金」として表示を変更し、区分掲記しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「訴訟損害賠償金」は5百万円であります。また、前連結会計年度の「訴訟関連費」に含まれている「職業病解決金」は68百万円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めていた「商品先渡取引精算差金」は、営業外収益の100分の10を超えることとなったため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「商品先渡取引精算差金」は31百万円であります。</p> <p>2 前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めていた「貸倒引当金繰入額」は、営業外費用の100分の10を超えることとなったため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「貸倒引当金繰入額」は79百万円であります。</p> <p>3 前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めていた「外国租税公課」は、営業外費用の100分の10を超えることとなったため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「外国租税公課」は11百万円であります。</p> <p>(キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「受入保証金の増減額」は、金額に重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「受入保証金の増減額」は170百万円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度末 (平成17年3月31日)	当連結会計年度末 (平成18年3月31日)																																																																																																																
<p>1 担保に供している資産と関係債務は次のとおりであります。</p> <p>(財団抵当)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形・無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">937百万円</td> </tr> <tr> <td>同上の債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 短期借入金</td> <td style="text-align: right;">577</td> </tr> <tr> <td> 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,733</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,310</td> </tr> </table> <p>(その他)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">140百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,751</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,280</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,172</td> </tr> <tr> <td>同上の債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,079百万円</td> </tr> <tr> <td> 信用取引借入金</td> <td style="text-align: right;">2,816</td> </tr> <tr> <td> 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,316</td> </tr> <tr> <td> 受入保証金</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,222</td> </tr> </table> <p>2 このうち取引保証金の代用として差入れているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">399百万円</td> </tr> </table> <p>3 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">1,321百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">107</td> </tr> </table> <p>4 証券取引法第51条に規定する準備金であります。</p> <p>5 偶発債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 保証債務</p> <p style="padding-left: 20px;">連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対する保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: center;">保証総額(連結会社負担額)</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>新八茎鉱山(株)</td> <td style="text-align: right;">325</td> <td style="text-align: right;">(325)</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>いわき共同タンカル(株)</td> <td style="text-align: right;">262</td> <td style="text-align: right;">(49)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他4社</td> <td style="text-align: right;">176</td> <td style="text-align: right;">(70)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">763</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(445)</td> <td></td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">勤労者財産形成促進法に基づく、従業員の銀行からの借入金に対する保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">0百万円</p>	有形・無形固定資産	937百万円	同上の債務		短期借入金	577	長期借入金	4,733	計	5,310	現金及び預金	140百万円	有形固定資産	2,751	投資有価証券	1,280	計	4,172	同上の債務		短期借入金	1,079百万円	信用取引借入金	2,816	長期借入金	3,316	受入保証金	10	計	7,222	投資有価証券	399百万円	投資有価証券(株式)	1,321百万円	投資その他の資産その他(出資金)	107		保証総額(連結会社負担額)			新八茎鉱山(株)	325	(325)	百万円	いわき共同タンカル(株)	262	(49)		その他4社	176	(70)		計	763	(445)		<p>1 担保に供している資産と関係債務は次のとおりであります。</p> <p>(財団抵当)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形・無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">889百万円</td> </tr> <tr> <td>同上の債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 短期借入金</td> <td style="text-align: right;">631</td> </tr> <tr> <td> 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,546</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,177</td> </tr> </table> <p>(その他)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">140百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,592</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">4,534</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,266</td> </tr> <tr> <td>同上の債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,046百万円</td> </tr> <tr> <td> 信用取引借入金</td> <td style="text-align: right;">7,678</td> </tr> <tr> <td> 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,570</td> </tr> <tr> <td> 受入保証金</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,305</td> </tr> </table> <p>2 このうち取引保証金の代用として差入れているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">720百万円</td> </tr> </table> <p>3 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">1,538百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">107</td> </tr> </table> <p>4 証券取引法第51条に規定する準備金であります。</p> <p>5 偶発債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 保証債務</p> <p style="padding-left: 20px;">連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対する保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: center;">保証総額(連結会社負担額)</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>新八茎鉱山(株)</td> <td style="text-align: right;">312</td> <td style="text-align: right;">(312)</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>いわき共同タンカル(株)</td> <td style="text-align: right;">226</td> <td style="text-align: right;">(43)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他4社</td> <td style="text-align: right;">113</td> <td style="text-align: right;">(16)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">652</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(371)</td> <td></td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">勤労者財産形成促進法に基づく、従業員の銀行からの借入金に対する保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">0百万円</p>	有形・無形固定資産	889百万円	同上の債務		短期借入金	631	長期借入金	4,546	計	5,177	現金及び預金	140百万円	有形固定資産	2,592	投資有価証券	4,534	計	7,266	同上の債務		短期借入金	1,046百万円	信用取引借入金	7,678	長期借入金	2,570	受入保証金	10	計	11,305	投資有価証券	720百万円	投資有価証券(株式)	1,538百万円	投資その他の資産その他(出資金)	107		保証総額(連結会社負担額)			新八茎鉱山(株)	312	(312)	百万円	いわき共同タンカル(株)	226	(43)		その他4社	113	(16)		計	652	(371)	
有形・無形固定資産	937百万円																																																																																																																
同上の債務																																																																																																																	
短期借入金	577																																																																																																																
長期借入金	4,733																																																																																																																
計	5,310																																																																																																																
現金及び預金	140百万円																																																																																																																
有形固定資産	2,751																																																																																																																
投資有価証券	1,280																																																																																																																
計	4,172																																																																																																																
同上の債務																																																																																																																	
短期借入金	1,079百万円																																																																																																																
信用取引借入金	2,816																																																																																																																
長期借入金	3,316																																																																																																																
受入保証金	10																																																																																																																
計	7,222																																																																																																																
投資有価証券	399百万円																																																																																																																
投資有価証券(株式)	1,321百万円																																																																																																																
投資その他の資産その他(出資金)	107																																																																																																																
	保証総額(連結会社負担額)																																																																																																																
新八茎鉱山(株)	325	(325)	百万円																																																																																																														
いわき共同タンカル(株)	262	(49)																																																																																																															
その他4社	176	(70)																																																																																																															
計	763	(445)																																																																																																															
有形・無形固定資産	889百万円																																																																																																																
同上の債務																																																																																																																	
短期借入金	631																																																																																																																
長期借入金	4,546																																																																																																																
計	5,177																																																																																																																
現金及び預金	140百万円																																																																																																																
有形固定資産	2,592																																																																																																																
投資有価証券	4,534																																																																																																																
計	7,266																																																																																																																
同上の債務																																																																																																																	
短期借入金	1,046百万円																																																																																																																
信用取引借入金	7,678																																																																																																																
長期借入金	2,570																																																																																																																
受入保証金	10																																																																																																																
計	11,305																																																																																																																
投資有価証券	720百万円																																																																																																																
投資有価証券(株式)	1,538百万円																																																																																																																
投資その他の資産その他(出資金)	107																																																																																																																
	保証総額(連結会社負担額)																																																																																																																
新八茎鉱山(株)	312	(312)	百万円																																																																																																														
いわき共同タンカル(株)	226	(43)																																																																																																															
その他4社	113	(16)																																																																																																															
計	652	(371)																																																																																																															

前連結会計年度末 (平成17年3月31日)	当連結会計年度末 (平成18年3月31日)												
<p>(2) 第三伊王島じん肺訴訟 当社旧伊王島鉱業所等におけるじん肺罹患に関する損害賠償請求訴訟(請求額429百万円)については、平成16年7月12日に控訴審判決(認容額208百万円)がありましたが、この判決に対し当社は上告受理の申立てを行っておりました。平成17年2月22日に最高裁の不受理の決定を受け、控訴審判決認容額をもって損害賠償額が確定いたしました。なお、控訴審判決認容額及び遅延損害金については控訴審判決時に処理済みであります。</p> <p>なお、上記(2)の詳細については、第5経理の状況、1(2)その他 訴訟を参照。</p> <p>6 受取手形裏書譲渡高 120百万円</p> <p>7 当社の発行済株式総数は、普通株式83,523千株であります。</p> <p>8 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、普通株式130千株であります。</p> <p>9 固定負債のその他には新エネルギー・産業技術総合開発機構より受託した、かんがい排水施設維持管理費に係る長期預り金2,381百万円が含まれております。</p> <p>10 当社及び連結子会社において、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行18行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="156 987 694 1106"> <tr> <td>当座貸越契約及び貸出コミットメント契約の総額</td> <td>13,340百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>2,718</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>10,622</td> </tr> </table>	当座貸越契約及び貸出コミットメント契約の総額	13,340百万円	借入実行残高	2,718	差引額	10,622	<p>6 受取手形裏書譲渡高 120百万円</p> <p>7 当社の発行済株式総数は、普通株式83,523千株であります。</p> <p>8 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、普通株式157千株であります。</p> <p>9 固定負債のその他には新エネルギー・産業技術総合開発機構より受託した、かんがい排水施設維持管理費に係る長期預り金2,342百万円が含まれております。</p> <p>10 当社及び連結子会社において、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行17行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="783 987 1321 1106"> <tr> <td>当座貸越契約及び貸出コミットメント契約の総額</td> <td>16,780百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>7,495</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>9,285</td> </tr> </table>	当座貸越契約及び貸出コミットメント契約の総額	16,780百万円	借入実行残高	7,495	差引額	9,285
当座貸越契約及び貸出コミットメント契約の総額	13,340百万円												
借入実行残高	2,718												
差引額	10,622												
当座貸越契約及び貸出コミットメント契約の総額	16,780百万円												
借入実行残高	7,495												
差引額	9,285												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																									
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">運賃諸掛</td><td style="text-align: right;">7,178百万円</td></tr> <tr><td>試験研究費</td><td style="text-align: right;">154</td></tr> <tr><td>探鉱費</td><td style="text-align: right;">146</td></tr> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">3,259</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">308</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">296</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">120</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">一般用地</td><td style="text-align: right;">214百万円</td></tr> <tr><td>鉱業用地</td><td style="text-align: right;">107</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具ほか</td><td style="text-align: right;">24</td></tr> <tr><td>土地収用法の適用により譲渡した鉱業用地</td><td style="text-align: right;">29</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">376</td></tr> </table> <p>3 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">338百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">92</td></tr> <tr><td>有形固定資産その他ほか</td><td style="text-align: right;">65</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">496</td></tr> </table> <p>4 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 593百万円</p> <p>5</p>	運賃諸掛	7,178百万円	試験研究費	154	探鉱費	146	給料	3,259	賞与引当金繰入額	308	退職給付費用	296	役員退職慰労引当金繰入額	120	一般用地	214百万円	鉱業用地	107	機械装置及び運搬具ほか	24	土地収用法の適用により譲渡した鉱業用地	29	計	376	建物及び構築物	338百万円	機械装置及び運搬具	92	有形固定資産その他ほか	65	計	496	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">運賃諸掛</td><td style="text-align: right;">6,730百万円</td></tr> <tr><td>試験研究費</td><td style="text-align: right;">139</td></tr> <tr><td>探鉱費</td><td style="text-align: right;">179</td></tr> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">3,180</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">345</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">197</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">148</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">一般用地</td><td style="text-align: right;">202百万円</td></tr> <tr><td>鉱業用地</td><td style="text-align: right;">27</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具ほか</td><td style="text-align: right;">42</td></tr> <tr><td>土地収用法の適用により譲渡した一般用地ほか</td><td style="text-align: right;">154</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">427</td></tr> </table> <p>3 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">417百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">234</td></tr> <tr><td>有形固定資産その他ほか</td><td style="text-align: right;">47</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">700</td></tr> </table> <p>4 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費574百万円</p> <p>5 減損損失の内訳は次のとおりであります。 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業所 山口採石所 (福岡県飯塚市 (旧：嘉穂郡筑穂町))</td> <td>碎石 生産設備</td> <td>建物及び構築物、 機械装置及び運搬 具等</td> </tr> <tr> <td>遊休資産 旧虻田鉱山ほか9件 (北海道虻田郡洞爺湖 町(旧：虻田郡虻田町) ほか)</td> <td>休廃止 鉱山用地 等</td> <td>一般用地、鉱業用 地等</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失を把握するにあたっては、当社は原則として管理会計上の製品別銘柄損益の把握単位である事業所別にグルーピングし、本社、支店、厚生施設及び研究開発センター等は共用資産とし、賃貸不動産及び遊休資産については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。また、連結子会社においては、規模等を鑑み会社別にグルーピングしております。</p>	運賃諸掛	6,730百万円	試験研究費	139	探鉱費	179	給料	3,180	賞与引当金繰入額	345	退職給付費用	197	役員退職慰労引当金繰入額	148	一般用地	202百万円	鉱業用地	27	機械装置及び運搬具ほか	42	土地収用法の適用により譲渡した一般用地ほか	154	計	427	建物及び構築物	417百万円	機械装置及び運搬具	234	有形固定資産その他ほか	47	計	700	場所	用途	種類	事業所 山口採石所 (福岡県飯塚市 (旧：嘉穂郡筑穂町))	碎石 生産設備	建物及び構築物、 機械装置及び運搬 具等	遊休資産 旧虻田鉱山ほか9件 (北海道虻田郡洞爺湖 町(旧：虻田郡虻田町) ほか)	休廃止 鉱山用地 等	一般用地、鉱業用 地等
運賃諸掛	7,178百万円																																																																									
試験研究費	154																																																																									
探鉱費	146																																																																									
給料	3,259																																																																									
賞与引当金繰入額	308																																																																									
退職給付費用	296																																																																									
役員退職慰労引当金繰入額	120																																																																									
一般用地	214百万円																																																																									
鉱業用地	107																																																																									
機械装置及び運搬具ほか	24																																																																									
土地収用法の適用により譲渡した鉱業用地	29																																																																									
計	376																																																																									
建物及び構築物	338百万円																																																																									
機械装置及び運搬具	92																																																																									
有形固定資産その他ほか	65																																																																									
計	496																																																																									
運賃諸掛	6,730百万円																																																																									
試験研究費	139																																																																									
探鉱費	179																																																																									
給料	3,180																																																																									
賞与引当金繰入額	345																																																																									
退職給付費用	197																																																																									
役員退職慰労引当金繰入額	148																																																																									
一般用地	202百万円																																																																									
鉱業用地	27																																																																									
機械装置及び運搬具ほか	42																																																																									
土地収用法の適用により譲渡した一般用地ほか	154																																																																									
計	427																																																																									
建物及び構築物	417百万円																																																																									
機械装置及び運搬具	234																																																																									
有形固定資産その他ほか	47																																																																									
計	700																																																																									
場所	用途	種類																																																																								
事業所 山口採石所 (福岡県飯塚市 (旧：嘉穂郡筑穂町))	碎石 生産設備	建物及び構築物、 機械装置及び運搬 具等																																																																								
遊休資産 旧虻田鉱山ほか9件 (北海道虻田郡洞爺湖 町(旧：虻田郡虻田町) ほか)	休廃止 鉱山用地 等	一般用地、鉱業用 地等																																																																								

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>山口採石所につきましては、採掘可能鉱量の枯渇により将来の碎石生産量の減産が見込まれることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(400百万円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物309百万円、機械装置及び運搬具等90百万円です。なお、回収可能額は使用価値を使用しており、使用価値は将来のキャッシュ・フローを5%で割引いて算出しております。</p> <p>遊休資産につきましては、近年の地価下落傾向の中、帳簿価額に対し時価が著しく下落している遊休不動産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(460百万円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、一般用地259百万円、鉱業用地等200百万円です。なお、回収可能額は正味売却価額を使用しており、正味売却価額は固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>また、上記事業所等の所在地は、それぞれ平成18年3月に行われた市町村合併により変更されたものであります。</p>

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">14,500百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">292</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物の期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,207</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	14,500百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	292	現金及び現金同等物の期末残高	14,207	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">17,135百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">372</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物の期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,763</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	17,135百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	372	現金及び現金同等物の期末残高	16,763
現金及び預金勘定	14,500百万円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	292												
現金及び現金同等物の期末残高	14,207												
現金及び預金勘定	17,135百万円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	372												
現金及び現金同等物の期末残高	16,763												

[次へ](#)

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																							
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																							
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																							
<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 33%;"></td> <td style="text-align: center;">取得価額 相当額</td> <td style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</td> <td style="text-align: center;">期末残高 相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">(百万円)</td> <td style="text-align: center;">(百万円)</td> <td style="text-align: center;">(百万円)</td> <td></td> </tr> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額			(百万円)	(百万円)	(百万円)		<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 25%;"></td> <td style="text-align: center;">取得価額 相当額</td> <td style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</td> <td style="text-align: center;">減損損失 累計額 相当額</td> <td style="text-align: center;">期末残高 相当額</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">(百万円)</td> <td style="text-align: center;">(百万円)</td> <td style="text-align: center;">(百万円)</td> <td style="text-align: center;">(百万円)</td> </tr> </table>					取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	減損損失 累計額 相当額	期末残高 相当額		(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																					
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																					
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	減損損失 累計額 相当額	期末残高 相当額																				
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)																				
機械装置及び運搬具	1,705	1,154	551																					
有形固定資産その他	312	161	151																					
無形固定資産その他	20	17	3																					
合計	2,038	1,332	705																					
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額																							
1年以内			401百万円	266百万円																				
1年超			304	309																				
合計			705	575																				
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。																							
支払リース料及び減価償却費相当額	支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失																							
支払リース料		541百万円		445百万円																				
減価償却費相当額		541		445																				
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法																							
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																							
2 オペレーティングリース取引	2 オペレーティングリース取引																							
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																							
1年以内			3百万円	4百万円																				
1年超			1	0																				
合計			5	5																				

(有価証券関係)

有価証券

1 売買目的有価証券

区分	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
連結貸借対照表計上額(百万円)	50	43
損益に含まれた評価差額(百万円)	1	12

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分及び種類	前連結会計年度 (平成17年3月31日)			当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
	連結決算日 における連 結貸借対照 表計上額 (百万円)	連結決算日 における 時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結決算日 における連 結貸借対照 表計上額 (百万円)	連結決算日 における 時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの	2,107	2,109	1			
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの				2,105	2,077	27
合計	2,107	2,109	1	2,105	2,077	27

3 その他有価証券で時価のあるもの

区分及び種類	前連結会計年度 (平成17年3月31日)			当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
(1) 株式	6,697	31,004	24,306	7,030	56,181	49,151
(2) 債券						
(3) その他						
小計	6,697	31,004	24,306	7,030	56,181	49,151
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
(1) 株式	13	11	2	101	94	6
(2) 債券						
(3) その他						
小計	13	11	2	101	94	6
合計	6,711	31,015	24,304	7,131	56,275	49,144

(注) 当該株式の減損にあたっては、発行会社の業況、時価下落の要因、市場環境の動向等を勘案し、回復可能性を検討のうえ減損処理を行っております。

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
売却額 (百万円)	0	50
売却益の合計額(百万円)	0	35
売却損の合計額(百万円)		

5 時価評価されていない有価証券

区分	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券 非上場社債	200	200
(2) その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	953	950

6 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額
前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

区分及び種類	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券				
国債・地方債等		2,100		
社債		200		
(2) その他				
合計		2,300		

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

区分及び種類	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券				
国債・地方債等		2,100		
社債		200		
(2) その他				
合計		2,300		

[前へ](#)

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)						
<p>(1) 取引の内容、取引に対する取組方針、取引の利用目的 (提出会社) 当社は、財務部門において、変動金利支払いの長期借入金に係る将来の金利変動リスクを回避するために、金利スワップ取引を利用しております。 また、金属営業部門において、外貨建取引における将来の為替変動リスク及び原料輸入と地金販売に係る将来の相場変動リスクを回避するため、為替予約取引及び商品先渡取引を利用しております。当該為替予約取引及び商品先渡取引は、現物取引量の範囲内で販売と購入の均衡を図ることで、相場変動リスクを回避しようとするもののほか、先物価格により契約された将来の製品販売に係る相場変動リスクを回避しようとするものであります。 当社では、通常の財務及び営業取引の一環としてこれらのデリバティブ取引を利用しておりますが、運用の目的をリスク回避に限定しており、取引量も対象となる現物取引規模の範囲内で行うこととしており、売買益を目的とする投機的取引またはトレーディング目的取引は行わない方針であります。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(イ)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0"><tr><td>(ヘッジ手段)</td><td>(ヘッジ対象)</td></tr><tr><td>金利スワップ</td><td>借入金の利息</td></tr><tr><td>商品先渡取引</td><td>金及び銀の棚卸資産、 先物価格による販売契約の非鉄金属製品</td></tr></table> <p>(ロ)ヘッジ方針 借入金の金利変動に伴うリスクを回避する目的で金利スワップ取引を実施しております。 また、非鉄金属棚卸資産の商品価格変動リスクを回避する目的で商品先渡取引を利用しているほか、将来顧客に引き渡される予定の非鉄金属製品価格を先物価格で契約した場合に生ずる商品価格変動リスクを回避する目的で商品先渡取引を利用しております。</p> <p>(ハ)ヘッジ有効性評価の方法 商品先渡取引については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動の累計とを比較して有効性を評価しております。なお、金利スワップ取引は、特例処理によっているため有効性評価を省略しております。</p> <p>(連結子会社) 当社グループの証券業子会社において、トレーディング目的のデリバティブ取引を行っており、トレーディングにおける取扱商品は、株価指数の先物及びオプション取引、債券の先物及びオプション取引等であり、いずれも市場取引であります。 当該取引は、健全な市場機能の発揮と委託取引の円滑な執行に資することを目的として取引を行っております。</p>	(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)	金利スワップ	借入金の利息	商品先渡取引	金及び銀の棚卸資産、 先物価格による販売契約の非鉄金属製品	<p>(1) 取引の内容、取引に対する取組方針、取引の利用目的 同左</p>
(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)						
金利スワップ	借入金の利息						
商品先渡取引	金及び銀の棚卸資産、 先物価格による販売契約の非鉄金属製品						

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(2) 取引に係るリスクの内容 (提出会社) 当社が利用するデリバティブ取引は、将来の市場変動に伴うリスク及び取引先の契約不履行に係るリスクを有しております。ただし、当社が利用する金利スワップ取引は、取引実行に伴いその後の相場変動により利得の機会を失うこと以外の市場リスクはないと判断されます。また、当社がデリバティブ取引を利用する目的は、財務諸表上に記載される取引が晒されている相場変動リスクを排除しようとするにあり、デリバティブ取引そのものに対する市場リスクの評価は、当社の利用目的に鑑み、重大な意味を持たないと判断しております。 なお、当社のデリバティブ取引は、いずれも信用度の高い大手金融機関及び大手商社を契約先としており、取引相手先の契約不履行にかかる信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(連結子会社) トレーディング取引によるリスクとしては、主としてマーケットリスクと取引先リスクがあり、マーケットリスクは、取引対象物の市場価格の変動とデリバティブ取引における固有のボラティリティ等、将来の変動によって発生するリスクであり、取引先リスクは、発行体や取引先が契約を履行できなくなる場合、すなわちデフォルト状態になった時に発生するリスクであります。</p> <p>(3) 取引に係るリスク管理体制 (提出会社) 当社においては、金利スワップ取引は、その目的及び性質上、重要な借入金契約に付随するものであるため、その実施は取締役会において決裁され、取引開始以後は財務部門の通常業務の一環として職務権限規定により管理されております。 また、金属営業部門における先物為替予約取引及び商品先渡取引は、通常の営業過程での取引の一環であるため、取扱いを職務権限規定によっております。 いずれの取引も、担当部署において計画立案、進捗状況等を管理しており、日常業務では複数決裁制度、報告書制度等内部牽制によるリスク管理を行っております。</p> <p>(連結子会社) 健全性の確保、経営資源の効率的活用を目的としてリスク管理体制を構築しております。 具体的には、デリバティブ取引を含むトレーディング取引に係る市場リスクに対しポジション枠及びロスカット枠を設定し、管理規定に基づいたポジション運営を行っており、運用状況は日々経営者に報告されております。 なお、当連結会計年度末におけるトレーディング目的デリバティブ取引については、未決済の取引はありません。</p>	<p>(2) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(1) 通貨関連

取引の種類	前連結会計年度 (平成17年3月31日)				当連結会計年度 (平成18年3月31日)			
	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
為替予約取引								
買建								
米ドル					27		27	0

(注) 1 上記のデリバティブ取引は、市場取引以外の取引であります。

2 時価の算定は、先物為替相場を使用しております。

3 ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除外しております。

(2) 商品関連

取引の種類	前連結会計年度 (平成17年3月31日)				当連結会計年度 (平成18年3月31日)			
	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
商品先渡取引								
売建								
金属	7,907		7,934	26	9,000		9,359	358
買建								
金属	18		18	0				
合計				27				358

(注) 1 上記のデリバティブ取引は、市場取引以外の取引であります。

2 時価の算定は、当該商品の市場価格に基づき算定しております。

3 ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除外しております。

[前へ](#)

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は確定給付型の制度として、退職一時金制度、適格退職年金制度及び厚生年金基金制度を設けております。また、従業員の退職等の際に割増退職金を支払う場合があります。なお、当社においては退職給付信託を設定しております。</p> <p>当社及び連結子会社については会社設立時より退職一時金制度を設けており、連結子会社3社は退職一時金制度の一部を適格退職年金制度に昭和49年までに移行し、また、一部の連結子会社では厚生年金基金制度の総合設立型厚生年金基金(1社)、中小企業退職金共済制度(4社)にそれぞれ加入しております。</p> <p>なお、厚生年金基金制度の総合設立型厚生年金基金への拠出額割合に基づく連結子会社の年金資産相当額は191百万円であります。</p> <p>当社の連結子会社である堂島関東証券(株)が加入しておりました総合設立型厚生年金基金の日本証券業厚生年金基金は平成17年3月25日付で厚生労働大臣より解散認可の承認を受け、同日をもって同基金は解散いたしました。解散に伴い特別利益に305百万円を「厚生年金基金解散益」として計上しております。</p> <p>当社の連結子会社である津久見車輛整備工業(株)が加入しておりました総合設立型厚生年金基金の大分県自動車販売厚生年金基金は平成15年10月27日付で厚生労働大臣より解散認可の承認を受け、同日をもって同基金は解散いたしました。解散に伴い特別利益に1百万円を「厚生年金基金解散益」として計上しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">7,130百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">5,280</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,850</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">950</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額(純額)</td> <td style="text-align: right;">2,800</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,800</td> </tr> </table> <p>(注) 1 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>2 総合設立型厚生年金基金につきましては、上記金額には含めておりません。</p>	退職給付債務	7,130百万円	年金資産	5,280	未積立退職給付債務	1,850	未認識数理計算上の差異	950	連結貸借対照表計上額(純額)	2,800	退職給付引当金	2,800	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は確定給付型の制度として、退職一時金制度、適格退職年金制度及び厚生年金基金制度を設けております。また、従業員の退職等の際に割増退職金を支払う場合があります。なお、当社においては退職給付信託を設定しております。</p> <p>当社及び連結子会社については会社設立時より退職一時金制度を設けており、連結子会社3社は退職一時金制度の一部を適格退職年金制度に昭和49年までに移行し、また、一部の連結子会社では厚生年金基金制度の総合設立型厚生年金基金(1社)、中小企業退職金共済制度(4社)にそれぞれ加入しております。</p> <p>なお、厚生年金基金制度の総合設立型厚生年金基金への拠出額割合に基づく連結子会社の年金資産相当額は227百万円であります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">6,813百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">8,857</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,044</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">4,192</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額(純額)</td> <td style="text-align: right;">2,148</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,148</td> </tr> </table> <p>(注) 1 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>2 総合設立型厚生年金基金につきましては、上記金額には含めておりません。</p>	退職給付債務	6,813百万円	年金資産	8,857	未積立退職給付債務	2,044	未認識数理計算上の差異	4,192	連結貸借対照表計上額(純額)	2,148	退職給付引当金	2,148
退職給付債務	7,130百万円																								
年金資産	5,280																								
未積立退職給付債務	1,850																								
未認識数理計算上の差異	950																								
連結貸借対照表計上額(純額)	2,800																								
退職給付引当金	2,800																								
退職給付債務	6,813百万円																								
年金資産	8,857																								
未積立退職給付債務	2,044																								
未認識数理計算上の差異	4,192																								
連結貸借対照表計上額(純額)	2,148																								
退職給付引当金	2,148																								

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																						
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">531百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">122</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">78</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">574</td> </tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は 勤務費用に計上しております。 2 総合設立型厚生年金基金への拠出額は上記の退職給付費用には含めておりません。なお、当連結会計年度の拠出額は13百万円であります。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="width: 20%;">期間定額基準</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額 の処理年数</td> <td style="text-align: center;">年</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異 の処理年数</td> <td colspan="2">13年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の連結会計年度から費用処理しております。)</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時 差異の処理年数</td> <td colspan="2">適用初年度に一括費用処理しております。</td> </tr> </table>	勤務費用	531百万円	利息費用	122	数理計算上の差異の 費用処理額	78	退職給付費用	574	退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準		割引率	2.0%		期待運用収益率	%		過去勤務債務の額 の処理年数	年		数理計算上の差異 の処理年数	13年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の連結会計年度から費用処理しております。)		会計基準変更時 差異の処理年数	適用初年度に一括費用処理しております。		<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">576百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">121</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">355</td> </tr> <tr> <td>臨時に支払った 割増退職金等</td> <td style="text-align: right;">276</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">619</td> </tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は 勤務費用に計上しております。 2 総合設立型厚生年金基金への拠出額は上記の退職給付費用には含めておりません。なお、当連結会計年度の拠出額は9百万円であります。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="width: 20%;">期間定額基準</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額 の処理年数</td> <td style="text-align: center;">年</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異 の処理年数</td> <td colspan="2">13年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の連結会計年度から費用処理しております。)</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時 差異の処理年数</td> <td colspan="2">適用初年度に一括費用処理しております。</td> </tr> </table>	勤務費用	576百万円	利息費用	121	数理計算上の差異の 費用処理額	355	臨時に支払った 割増退職金等	276	退職給付費用	619	退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準		割引率	2.0%		期待運用収益率	%		過去勤務債務の額 の処理年数	年		数理計算上の差異 の処理年数	13年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の連結会計年度から費用処理しております。)		会計基準変更時 差異の処理年数	適用初年度に一括費用処理しております。	
勤務費用	531百万円																																																						
利息費用	122																																																						
数理計算上の差異の 費用処理額	78																																																						
退職給付費用	574																																																						
退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																																																						
割引率	2.0%																																																						
期待運用収益率	%																																																						
過去勤務債務の額 の処理年数	年																																																						
数理計算上の差異 の処理年数	13年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の連結会計年度から費用処理しております。)																																																						
会計基準変更時 差異の処理年数	適用初年度に一括費用処理しております。																																																						
勤務費用	576百万円																																																						
利息費用	121																																																						
数理計算上の差異の 費用処理額	355																																																						
臨時に支払った 割増退職金等	276																																																						
退職給付費用	619																																																						
退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																																																						
割引率	2.0%																																																						
期待運用収益率	%																																																						
過去勤務債務の額 の処理年数	年																																																						
数理計算上の差異 の処理年数	13年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の連結会計年度から費用処理しております。)																																																						
会計基準変更時 差異の処理年数	適用初年度に一括費用処理しております。																																																						

[前へ](#)

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">5,306百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金</td><td style="text-align: right;">2,501</td></tr> <tr><td>算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,716</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">561</td></tr> <tr><td>連結会社間内部利益消去</td><td style="text-align: right;">302</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">296</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">215</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">136</td></tr> <tr><td>探鉱費否認</td><td style="text-align: right;">113</td></tr> <tr><td>固定資産減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">549</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">11,700</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">5,919</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">5,780</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">9,663</td></tr> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">2,202</td></tr> <tr><td>探鉱準備金</td><td style="text-align: right;">1,319</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">1,141</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">514</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">14,842</td></tr> <tr><td>繰延税金負債純額</td><td style="text-align: right;">9,062</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">352百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">289</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">9,703</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	税務上の繰越欠損金	5,306百万円	退職給付引当金損金	2,501	算入限度超過額	1,716	貸倒引当金損金算入限度超過額	561	連結会社間内部利益消去	302	ゴルフ会員権評価損	296	賞与引当金損金算入限度超過額	215	役員退職慰労引当金	136	探鉱費否認	113	固定資産減価償却超過額	549	その他	11,700	繰延税金資産小計	5,919	評価性引当額	5,780	繰延税金資産合計		その他有価証券評価差額金	9,663	圧縮記帳積立金	2,202	探鉱準備金	1,319	退職給付信託設定益	1,141	その他	514	繰延税金負債合計	14,842	繰延税金負債純額	9,062	流動資産 - 繰延税金資産	352百万円	固定資産 - 繰延税金資産	289	流動負債 - 繰延税金負債	0	固定負債 - 繰延税金負債	9,703	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">3,462百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,270</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,832</td></tr> <tr><td>連結会社間内部利益消去</td><td style="text-align: right;">696</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">596</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">333</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">291</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">264</td></tr> <tr><td>環境安全対策引当金</td><td style="text-align: right;">168</td></tr> <tr><td>探鉱費否認</td><td style="text-align: right;">136</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">110</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">795</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">10,960</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3,920</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">7,039</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">19,544</td></tr> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">2,263</td></tr> <tr><td>探鉱準備金</td><td style="text-align: right;">1,517</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">1,141</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">722</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">25,189</td></tr> <tr><td>繰延税金負債純額</td><td style="text-align: right;">18,149</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">961百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">298</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">19,408</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 39.75% (調整)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>交際費損金不算入額</td><td style="text-align: right;">2.91</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">9.29</td></tr> <tr><td>連結会社間内部利益消去</td><td style="text-align: right;">2.49</td></tr> <tr><td>使用税率差異</td><td style="text-align: right;">11.15</td></tr> <tr><td>評価性引当額減少</td><td style="text-align: right;">36.92</td></tr> <tr><td>受取配当金益金不算入額</td><td style="text-align: right;">2.40</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3.78</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">0.19</td></tr> </table>	税務上の繰越欠損金	3,462百万円	退職給付引当金	2,270	貸倒引当金損金算入限度超過額	1,832	連結会社間内部利益消去	696	減価償却超過額	596	ゴルフ会員権評価損	333	賞与引当金	291	役員退職慰労引当金	264	環境安全対策引当金	168	探鉱費否認	136	投資有価証券評価損	110	その他	795	繰延税金資産小計	10,960	評価性引当額	3,920	繰延税金資産合計	7,039	その他有価証券評価差額金	19,544	圧縮記帳積立金	2,263	探鉱準備金	1,517	退職給付信託設定益	1,141	その他	722	繰延税金負債合計	25,189	繰延税金負債純額	18,149	流動資産 - 繰延税金資産	961百万円	固定資産 - 繰延税金資産	298	流動負債 - 繰延税金負債	1	固定負債 - 繰延税金負債	19,408	交際費損金不算入額	2.91	貸倒引当金損金算入限度超過額	9.29	連結会社間内部利益消去	2.49	使用税率差異	11.15	評価性引当額減少	36.92	受取配当金益金不算入額	2.40	その他	3.78	税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.19
税務上の繰越欠損金	5,306百万円																																																																																																																						
退職給付引当金損金	2,501																																																																																																																						
算入限度超過額	1,716																																																																																																																						
貸倒引当金損金算入限度超過額	561																																																																																																																						
連結会社間内部利益消去	302																																																																																																																						
ゴルフ会員権評価損	296																																																																																																																						
賞与引当金損金算入限度超過額	215																																																																																																																						
役員退職慰労引当金	136																																																																																																																						
探鉱費否認	113																																																																																																																						
固定資産減価償却超過額	549																																																																																																																						
その他	11,700																																																																																																																						
繰延税金資産小計	5,919																																																																																																																						
評価性引当額	5,780																																																																																																																						
繰延税金資産合計																																																																																																																							
その他有価証券評価差額金	9,663																																																																																																																						
圧縮記帳積立金	2,202																																																																																																																						
探鉱準備金	1,319																																																																																																																						
退職給付信託設定益	1,141																																																																																																																						
その他	514																																																																																																																						
繰延税金負債合計	14,842																																																																																																																						
繰延税金負債純額	9,062																																																																																																																						
流動資産 - 繰延税金資産	352百万円																																																																																																																						
固定資産 - 繰延税金資産	289																																																																																																																						
流動負債 - 繰延税金負債	0																																																																																																																						
固定負債 - 繰延税金負債	9,703																																																																																																																						
税務上の繰越欠損金	3,462百万円																																																																																																																						
退職給付引当金	2,270																																																																																																																						
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,832																																																																																																																						
連結会社間内部利益消去	696																																																																																																																						
減価償却超過額	596																																																																																																																						
ゴルフ会員権評価損	333																																																																																																																						
賞与引当金	291																																																																																																																						
役員退職慰労引当金	264																																																																																																																						
環境安全対策引当金	168																																																																																																																						
探鉱費否認	136																																																																																																																						
投資有価証券評価損	110																																																																																																																						
その他	795																																																																																																																						
繰延税金資産小計	10,960																																																																																																																						
評価性引当額	3,920																																																																																																																						
繰延税金資産合計	7,039																																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	19,544																																																																																																																						
圧縮記帳積立金	2,263																																																																																																																						
探鉱準備金	1,517																																																																																																																						
退職給付信託設定益	1,141																																																																																																																						
その他	722																																																																																																																						
繰延税金負債合計	25,189																																																																																																																						
繰延税金負債純額	18,149																																																																																																																						
流動資産 - 繰延税金資産	961百万円																																																																																																																						
固定資産 - 繰延税金資産	298																																																																																																																						
流動負債 - 繰延税金負債	1																																																																																																																						
固定負債 - 繰延税金負債	19,408																																																																																																																						
交際費損金不算入額	2.91																																																																																																																						
貸倒引当金損金算入限度超過額	9.29																																																																																																																						
連結会社間内部利益消去	2.49																																																																																																																						
使用税率差異	11.15																																																																																																																						
評価性引当額減少	36.92																																																																																																																						
受取配当金益金不算入額	2.40																																																																																																																						
その他	3.78																																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.19																																																																																																																						

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	資源事業 (百万円)	機械・ 環境事業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	証券事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	72,931	8,041	2,251	1,366	84,590		84,590
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	60	1,352	38		1,451	(1,451)	
計	72,992	9,394	2,290	1,366	86,042	(1,451)	84,590
営業費用	68,885	8,619	1,132	1,370	80,008	(476)	79,532
営業利益 又は営業損失()	4,106	774	1,157	4	6,033	(975)	5,057
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	98,150	6,738	8,532	16,503	129,925	24,431	154,356
減価償却費	3,900	215	447	15	4,578	(51)	4,527
資本的支出	3,809	111	768	8	4,698	2	4,700

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	資源事業 (百万円)	機械・ 環境事業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	証券事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	82,617	8,525	3,280	2,021	96,445		96,445
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	80	1,235	39		1,356	(1,356)	
計	82,698	9,761	3,320	2,021	97,801	(1,356)	96,445
営業費用	74,857	8,711	1,882	1,643	87,094	(270)	86,824
営業利益	7,840	1,049	1,437	378	10,706	(1,085)	9,620
資産、減価償却費、 減損損失及び 資本的支出							
資産	106,076	6,811	8,057	25,785	146,731	49,235	195,966
減価償却費	4,140	153	428	13	4,736	(87)	4,648
減損損失	860				860		860
資本的支出	4,849	92	808	7	5,758	(38)	5,720

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要製品の名称

事業区分は、親会社が内部管理上採用している売上集計区分に、連結子会社の業種との整合性を考慮して下記のとおり区分しております。

なお、事業の種類別セグメントは、資源事業、機械・環境事業、不動産事業、証券事業に区分しております。

事業区分	区分方法	主要な製品等の名称
資源事業	地下資源の採掘・加工による鉱産物製品、土石採取加工製品、燃料関連商品、ファイン関連商品、木材の加工製品及びこれらの販売に付随する仕入商品並びに委託製錬による製品及びこれらの販売に付随する仕入商品、鉱山コンサルタント及びエンジニアリング等の役務。	石灰石、ドロマイト、砕石、タンカル、けい石、生石灰、セメント、石膏、生コン及びコンクリート製品、石油製品、石炭類、LPG、パルプ用チップ、鉱泉水、特殊紙(不燃紙、タンカル紙)、各種粉体、電気銅、電気金、電気銀、銅精鉱、鉱産物の運送荷役、鉱山・土木等の技術コンサルタント及びエンジニアリング、その他。
機械・環境事業	製造・加工による自社製品、重土工機の整備・修理及びこれらの販売に付随する仕入商品。	集じん機、破碎機、鉱山用機械、建設関連機械、土木機械、電気機械、人員輸送用モノレール、ボールバルブ、焼却炉、粉体・流体関連機械、重土工機の整備・修理、水処理剤、消臭剤、その他。
不動産事業	自社不動産の賃貸及び不動産の販売。	オフィスビル、マンション、店舗、工場、倉庫の賃貸及び不動産の販売。
証券事業	証券事業。	株式、債券及び投資信託に係る取扱業務。

2 前連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,041百万円であり、その主なものは、親会社の本社費(秘書・経営企画・総務・経理・基礎研究)に係る費用であります。

当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,107百万円であり、その主なものは、親会社の本社費(秘書・総務・経理・基礎研究)に係る費用であります。

なお、平成17年4月1日付の組織改正により、経営企画に係る業務を総務及び経理に移管いたしました。

3 前連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は26,058百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は50,333百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

4 会計処理方法の変更

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

有形固定資産の減価償却の方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4(2)(イ)に記載のとおり、当連結会計年度より不動産事業の賃貸事業用建物(附属設備を含む)の減価償却の方法を定率法(平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)から定額法に変更しております。なお、上記賃貸事業用建物(附属設備を含む)のうち賃貸先専用仕様の商業店舗の耐用年数を賃貸契約期間とし、残存価額をゼロ円としております。

この変更に伴い、従来と同様の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の不動産事業の営業費用は減価償却費の増加により売上原価が137百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

固定資産の減損に係る会計基準

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4(7)(ロ)に記載のとおり、当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。

この変更に伴い、当連結会計年度の資源事業の営業費用は減価償却費の減少により売上原価が20百万円減少し、営業利益は同額増加しております。

退職給付に係る会計基準の一部改正

「連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項」の4(3)(ハ)に記載のとおり、当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。

この変更に伴い、当連結会計年度の営業費用は、資源事業が142百万円、機械・環境事業が11百万円、不動産事業が1百万円、全社が16百万円減少し、営業利益は同額増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、その記載を省略しております。

当連結会計年度(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、その記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

当連結会計年度(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主	新日本製鐵㈱	東京都千代田区	419,524	各種鉄鋼製品の製造・販売	被所有 直接 14.96	なし	当社製品の販売	石灰石・ドロマイト等の販売(注)	5,926	売掛金	1,896

上記取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 石灰石製品等の製鉄原料の販売については、生産コストと価格競争を勘案して当社希望価格を提示し、一定期間毎の交渉により、一般的取引条件と同様に決定しております。

2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万豪ドル)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	ポート・ケンプラ・カバー㈱	豪州ウーロンゴン市	369	銅製錬	所有 直接 20.0	兼任2人		資金の貸付		貸付金	3,256

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主	新日本製鐵㈱	東京都千代田区	419,524	各種鉄鋼製品の製造・販売	被所有 直接 14.96	なし	当社製品の販売	石灰石・ドロマイト等の販売(注)	6,080	売掛金 未収入金	1,923 1

上記取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 石灰石製品等の製鉄原料の販売については、生産コストと価格競争を勘案して当社希望価格を提示し、一定期間毎の交渉により、一般的取引条件と同様に決定しております。

2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万豪ドル)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	ポート・ケンプラ・カバー㈱	豪州ウーロンゴン市	369	銅製錬	所有 直接 20.0			資金の貸付		貸付金	3,561

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
1株当たり純資産額	744.47円	1株当たり純資産額	978.93円
1株当たり当期純利益金額	23.62円	1株当たり当期純利益金額	53.32円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	21.64円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	51.15円
<p>1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり当期純利益金額</p> <p>連結損益計算書上の当期純利益 2,002百万円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の内訳</p> <p>利益処分による役員賞与金 32百万円</p> <p>普通株式に係る当期純利益 1,970百万円</p> <p>普通株式の期中平均株式数 83,414千株</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額</p> <p>当期純利益調整額 31百万円</p> <p>(うち支払利息(税額相当額控除後)) 30百万円</p> <p>普通株式増加数(転換社債) 9,115千株</p> <p>希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要</p> <p>該当事項はありません。</p>		<p>1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり当期純利益金額</p> <p>連結損益計算書上の当期純利益 4,494百万円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の内訳</p> <p>利益処分による役員賞与金 48百万円</p> <p>普通株式に係る当期純利益 4,445百万円</p> <p>普通株式の期中平均株式数 83,381千株</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額</p> <p>当期純利益調整額 34百万円</p> <p>(うち支払利息(税額相当額控除後)) 15百万円</p> <p>普通株式増加数(転換社債) 4,207千株</p> <p>希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要</p> <p>該当事項はありません。</p>	

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>当社の連結子会社であるアタカマ・コーザン鉱山特約会社は、平成15年6月の本格操業移行後、銅価高騰の影響等により業績が好調に推移し、株主資本が充実したことから、平成17年4月1日開催の同社株主総会において、株主還元策の一環として利益配当を行うとともに資本金の有償減資を実施することを決議いたしました。</p> <p>(1) 配当金の内容</p> <p>利益配当金総額 8,439千米ドル (円貨換算額 893百万円)</p> <p>株主への配当額の内訳</p> <p>当社 5,063千米ドル (円貨換算額 535百万円)</p> <p>インベラス社 3,375千米ドル (円貨換算額 357百万円)</p> <p>配当実施日 平成17年5月10日</p> <p>損益に与える影響額 次期連結会計年度の損益に与える影響額はありませんが、インベラス社に支払われる配当により、現金及び預金(円貨換算額357百万円)が減少し、少数株主持分が同額減少することになります。</p> <p>(注) 上記の円貨換算額は、配当実施日の為替レートを用いて算出しております。</p> <p>(2) 有償減資の内容</p> <p>減資の総額 5,000千米ドル (円貨換算額 534百万円)</p> <p>株主への減資分配</p> <p>当社 3,000千米ドル (円貨換算額 320百万円)</p> <p>インベラス社 2,000千米ドル (円貨換算額 213百万円)</p> <p>減資実施日 平成17年6月7日</p> <p>損益に与える影響額 次期連結会計年度の損益に与える影響額はありませんが、減資に伴うインベラス社への資本金払戻しにより、現金及び預金(円貨換算額213百万円)が減少し、少数株主持分が同額減少することになります。</p> <p>(注) 上記の円貨換算額は、減資実施日の為替レートを用いて算出しております。</p>	<p>1 連結子会社の有償減資</p> <p>当社の連結子会社であるアタカマ・コーザン鉱山特約会社は、平成15年6月の本格操業移行後、銅価高騰の影響等により業績が好調に推移し、株主資本が充実したことから、平成18年4月3日開催の同社株主総会において、株主還元策の一環として資本金の有償減資を実施することを決議いたしました。</p> <p>(1) 有償減資の内容</p> <p>減資の総額 15,000千米ドル (円貨換算額 1,716百万円)</p> <p>株主への減資分配</p> <p>当社 9,000千米ドル (円貨換算額 1,029百万円)</p> <p>インベラス社 6,000千米ドル (円貨換算額 686百万円)</p> <p>減資実施日 平成18年4月28日</p> <p>損益に与える影響額 次期連結会計年度の損益に与える影響額はありませんが、減資に伴うインベラス社への資本金払戻しにより、現金及び預金(円貨換算額686百万円)が減少し、少数株主持分が同額減少することになります。</p> <p>(注) 上記の円貨換算額は、減資実施日の為替レートを用いて算出しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																										
	<p>2 連結子会社の異動</p> <p>当社が30%の株式を保有する日鉄鹿児島地熱株式会社は、平成18年6月28日開催の同社株主総会において、自己の株式の取得に係る決議を行いました。本件に伴い、当社の株式保有割合が85.7%に増加し、同社は当社の連結子会社となります。</p> <p>(1) 日鉄鹿児島地熱(株)の概要(平成18年3月31日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>商号</td> <td>日鉄鹿児島地熱株式会社</td> </tr> <tr> <td>本店所在地</td> <td>東京都中央区日本橋人形町三丁目1番17号</td> </tr> <tr> <td>代表者</td> <td>吉武 弘樹</td> </tr> <tr> <td>設立年月日</td> <td>平成2年2月1日</td> </tr> <tr> <td>株主構成</td> <td>新日本製鐵(株) 9,800株(70.0%) 当社 4,200株(30.0%)</td> </tr> <tr> <td>主な事業の内容</td> <td>地熱蒸気供給業</td> </tr> <tr> <td>決算期</td> <td>3月</td> </tr> <tr> <td>従業員数</td> <td>9名</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>700百万円</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>14,000株</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td>2,421百万円</td> </tr> <tr> <td>平成18年3月期の業績</td> <td></td> </tr> <tr> <td>売上高</td> <td>1,298百万円</td> </tr> <tr> <td>営業利益</td> <td>679百万円</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td>674百万円</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td>278百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 株式取得の相手先及び取得株数 新日本製鐵(株)より、9,100株を取得</p> <p>(3) 株式取得後の株主構成</p> <table border="0"> <tr> <td>新日本製鐵(株)</td> <td>700株(14.3%)</td> </tr> <tr> <td>当社</td> <td>4,200株(85.7%)</td> </tr> </table> <p>(4) 実施予定日 平成18年6月30日</p> <p>(5) 損益に与える影響額 次期連結会計年度の損益に与える影響につきましては、従来持分法を適用していない関連会社である同社が、持分の増加により、連結子会社となることに伴い、その持分割合に応じた損益が直接当社の連結損益計算書に取り込まれることとなります。</p> <p>3 持分法適用会社の異動</p> <p>当社は、平成18年6月29日開催の取締役会において、当社の持分法適用会社であります豪州の銅製錬会社ポート・ケンブラ・カパー社(PKC社)に対して有する債権を放棄するとともに、当社が保有する同社株式を古河メタルリソース(株)へ帳簿価額で譲渡することを決議いたしました。これに伴い、同社は当社の持分法適用範囲から除外されることとなります。</p> <p>(1) PKC社の概要</p> <table border="0"> <tr> <td>所在地</td> <td>豪州ウーロンゴン市</td> </tr> <tr> <td>社長</td> <td>相馬 信義</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>369,500千豪ドル</td> </tr> </table>	商号	日鉄鹿児島地熱株式会社	本店所在地	東京都中央区日本橋人形町三丁目1番17号	代表者	吉武 弘樹	設立年月日	平成2年2月1日	株主構成	新日本製鐵(株) 9,800株(70.0%) 当社 4,200株(30.0%)	主な事業の内容	地熱蒸気供給業	決算期	3月	従業員数	9名	資本金	700百万円	発行済株式総数	14,000株	総資産	2,421百万円	平成18年3月期の業績		売上高	1,298百万円	営業利益	679百万円	経常利益	674百万円	当期純利益	278百万円	新日本製鐵(株)	700株(14.3%)	当社	4,200株(85.7%)	所在地	豪州ウーロンゴン市	社長	相馬 信義	資本金	369,500千豪ドル
商号	日鉄鹿児島地熱株式会社																																										
本店所在地	東京都中央区日本橋人形町三丁目1番17号																																										
代表者	吉武 弘樹																																										
設立年月日	平成2年2月1日																																										
株主構成	新日本製鐵(株) 9,800株(70.0%) 当社 4,200株(30.0%)																																										
主な事業の内容	地熱蒸気供給業																																										
決算期	3月																																										
従業員数	9名																																										
資本金	700百万円																																										
発行済株式総数	14,000株																																										
総資産	2,421百万円																																										
平成18年3月期の業績																																											
売上高	1,298百万円																																										
営業利益	679百万円																																										
経常利益	674百万円																																										
当期純利益	278百万円																																										
新日本製鐵(株)	700株(14.3%)																																										
当社	4,200株(85.7%)																																										
所在地	豪州ウーロンゴン市																																										
社長	相馬 信義																																										
資本金	369,500千豪ドル																																										

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(2) 理由 P K C社は平成15年8月から操業休止の状態であり、再開の目処が立たないことから、当社がP K C社に対して有する債権33,563千円ドル及び8,907千豪ドル(円貨換算額合計4,691百万円)は回収不能と判断し放棄するとともに、当社が保有する同社株式を古河メタルリソース(株)へ譲渡することとしたものであります。</p> <p>(3) 損益に与える影響額 当該株式及び債権は、減損及び引当済であり、次期連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>(注) 上記の円貨換算額は、平成18年3月31日最終の為替レートを用いて算出しております。</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
日鉄鉱業株式会社	第2回無担保 転換社債	平成8年 7月22日	10,000		0.50	なし	平成17年 9月30日
日鉄鉱業株式会社	第1回無担保社債	平成15年 3月31日	2,000	2,000	0.51	なし	平成20年 3月31日
日鉄鉱業株式会社	第2回無担保社債	平成15年 3月31日	1,200	800 (400)	0.42	なし	平成18年 9月30日～ 平成20年 3月31日
合計			13,200	2,800 (400)			

(注) 1 「当期末残高」欄の()内書は、1年以内償還予定額であります。

2 転換社債の内容

転換の条件	転換により発行すべき 株式の内容	転換を請求できる期間
転換社債1,097円につき日鉄鉱業株式会社株 式1株の割合をもって転換	日鉄鉱業株式会社普通株式	自 平成8年9月2日 至 平成17年9月29日

3 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額の合計

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
400	2,400			

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,043	7,775	0.8	
1年以内に返済予定の長期借入金	6,528	4,066	2.7	
信用取引借入金	7,602	14,186	0.6	
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	19,719	26,618	2.5	平成19年5月31日～ 平成38年6月30日
その他の有利子負債				
合計	36,894	52,647		

(注) 1 「平均利率」については借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	5,375	10,029	2,223	5,429

(2) 【その他】

特記事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第91期 (平成17年3月31日)		第92期 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		5,190		5,400	
2 受取手形	7	1,569		1,635	
3 売掛金	5	15,937		18,816	
4 有価証券		50		43	
5 商品		249		150	
6 製品		1,850		2,733	
7 仕掛品		6,129		7,730	
8 貯蔵品		564		551	
9 前渡金		32		198	
10 前払費用		159		199	
11 繰延税金資産		272		736	
12 未収入金		244		230	
13 短期貸付金		30		30	
14 その他		273		517	
貸倒引当金		32		114	
流動資産合計		32,523	25.8	38,859	24.7
固定資産					
1 有形固定資産	1				
(1) 建物		23,701		24,115	
減価償却累計額		12,514	11,186	13,147	10,967
(2) 構築物		27,088		26,929	
減価償却累計額		18,826	8,261	19,202	7,726
(3) 機械装置		43,900		45,162	
減価償却累計額		39,292	4,607	39,856	5,305
(4) 車両運搬具		1,153		1,138	
減価償却累計額		1,022	130	1,014	124
(5) 工具器具備品		2,300		2,245	
減価償却累計額		2,081	219	2,022	223
(6) 鉱業用地		6,034		5,864	
減価償却累計額		2,840	3,193	2,914	2,950
(7) 一般用地			10,491		10,313
(8) 植林		55			
減価償却累計額		18	36		
(9) 建設仮勘定			3,354		4,824
有形固定資産合計		41,482	32.9	42,435	27.0
2 無形固定資産	1				
(1) 鉱業権		221		216	
(2) その他		132		131	
無形固定資産合計		354	0.3	348	0.2

区分	注記 番号	第91期 (平成17年3月31日)		第92期 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1,2	33,531		57,632	
(2) 関係会社株式		3,400		3,425	
(3) 出資金		11		11	
(4) 関係会社出資金		2,539		2,718	
(5) 長期貸付金		1,407		1,272	
(6) 関係会社長期貸付金		10,652		10,671	
(7) 更生債権等		3		11	
(8) 長期前払費用		2,428		2,473	
(9) 長期未収入金		737		748	
(10) 差入保証金		420		407	
(11) その他		751		748	
貸倒引当金		4,167		4,532	
投資その他の資産合計		51,717	41.0	75,590	48.1
固定資産合計		93,553	74.2	118,374	75.3
資産合計		126,077	100.0	157,233	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1 買掛金		6,945		9,341	
2 短期借入金		1,000		5,900	
3 一年以内に返済予定の 長期借入金	1	6,026		3,636	
4 一年以内に償還予定の 社債		400		400	
5 一年以内に償還予定の 転換社債		10,000			
6 未払金	5	2,706		3,531	
7 未払費用		1,213		1,193	
8 未払法人税等		3		6	
9 未払消費税等				160	
10 前受金		26		29	
11 預り金	5	1,362		1,180	
12 前受収益		187		184	
13 賞与引当金		457		441	
14 借入地金				1,649	
15 その他		1,020		654	
流動負債合計		31,348	24.8	28,308	18.0

区分	注記 番号	第91期 (平成17年3月31日)		第92期 (平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
固定負債						
1 社債			2,800		2,400	
2 長期借入金	1		19,013		26,138	
3 繰延税金負債			9,243		18,254	
4 退職給付引当金			1,913		1,348	
5 役員退職慰労引当金			423		537	
6 債務保証損失引当金			573		448	
7 環境安全対策引当金					421	
8 事業用地崩落部 整形工事引当金					835	
9 長期預り金	10		2,381		2,342	
10 受入保証金	1		2,853		2,868	
11 長期前受収益			90		118	
固定負債合計			39,292	31.2	55,714	35.4
負債合計			70,641	56.0	84,023	53.4
(資本の部)						
資本金	3		4,176	3.3	4,176	2.7
資本剰余金						
1 資本準備金		6,149		6,149		
資本剰余金合計			6,149	4.9	6,149	3.9
利益剰余金						
1 利益準備金		1,044		1,044		
2 任意積立金						
(1) 災害補填準備積立金		500		500		
(2) 探鉱準備金		1,604		1,798		
(3) 圧縮記帳積立金		3,323		3,338		
(4) 特別償却準備金		9		21		
(5) 特定災害防止準備金		112		118		
(6) 特別積立金		22,035		22,635		
3 当期末処分利益		2,125		4,830		
利益剰余金合計			30,755	24.4	34,285	21.8
その他有価証券評価差額金			14,390	11.4	28,652	18.2
自己株式	4		36	0.0	54	0.0
資本合計			55,435	44.0	73,210	46.6
負債・資本合計			126,077	100.0	157,233	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第91期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			第92期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高							
1 製品売上高		44,490			51,288		
2 商品売上高		23,418	67,908	100.0	26,597	77,885	100.0
売上原価							
1 製品期首棚卸高		2,069			1,850		
2 商品期首棚卸高		198			249		
3 当期製品生産原価		32,927			39,289		
4 当期商品仕入高		20,455			22,858		
合計		55,650			64,248		
5 製品期末棚卸高		1,850			2,733		
6 商品期末棚卸高		249			150		
7 他勘定振替高	1	41	53,509	78.8	3	61,361	78.8
売上総利益			14,399	21.2		16,524	21.2
販売費及び一般管理費	8,9		11,505	16.9		11,256	14.4
営業利益			2,894	4.3		5,268	6.8
営業外収益							
1 受取利息	7	420			608		
2 受取配当金	7	368			1,750		
3 賃貸料収入		112			140		
4 為替差益	10				331		
5 その他		131	1,033	1.5	165	2,995	3.9
営業外費用							
1 支払利息		625			878		
2 社債利息		66			39		
3 休廃山管理費	2	371			444		
4 出向者関係費用		250			215		
5 貸与資産償却費等		166			143		
6 貸倒引当金繰入額	10				347		
7 外国租税公課					261		
8 その他		260	1,739	2.6	149	2,480	3.2
経常利益			2,188	3.2		5,783	7.5
特別利益							
1 固定資産売却益	3	352			400		
2 貸倒引当金戻入額		40					
3 債務保証損失引当金戻入額		11			124		
4 その他		0	405	0.6	8	533	0.7

区分	注記 番号	第91期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第92期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
特別損失					
1 固定資産除却損	4	287		590	
2 固定資産売却損	5	17		8	
3 減損損失	11			860	
4 職業病解決金	6	72		119	
5 環境対策費		30			
6 投資有価証券評価損		4		0	
7 環境安全対策引当金 繰入額				421	
8 事業用地崩落部 整形工事引当金繰入額				835	
9 その他		17	430	242	3,079
			0.6		4.0
税引前当期純利益			2,162		3,238
			3.2		4.2
法人税、住民税及び 事業税		43		39	
法人税等調整額		863	906	864	825
			1.3		1.0
当期純利益			1,256		4,063
			1.9		5.2
前期繰越利益			1,077		975
中間配当額			208		208
当期末処分利益			2,125		4,830

製品生産原価明細書

区分	注記 番号	第91期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		第92期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
1 原材料費		19,685	57.9	26,581	65.0
2 労務費		3,205	9.4	3,037	7.4
3 経費		11,361	33.4	11,555	28.3
(うち請負代)		(3,042)	(8.9)	(3,017)	(7.4)
(うち減価償却費)		(2,397)	(7.1)	(2,576)	(6.3)
(うち外注加工費)		(1,209)	(3.6)	(954)	(2.3)
4 控除額		221	0.7	273	0.7
当期総製品生産費用		34,030	100.0	40,901	100.0
仕掛品期首棚卸高		5,045		6,129	
合計		39,076		47,030	
仕掛品期末棚卸高		6,129		7,730	
他勘定振替高		19		10	
当期製品生産原価		32,927		39,289	

- (注) 1 原価計算方法は単純総合原価計算であります。
 2 控除額は社内他部門への用役提供による収入、その他雑収入であります。
 3 他勘定振替高は次のとおりであります。

項目	第91期(百万円)	第92期(百万円)
営業外費用		9
一般管理費ほか	19	0

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	第91期 (平成17年6月29日)			第92期 (平成18年6月29日)		
		金額(百万円)			金額(百万円)		
当期末処分利益				2,125			4,830
任意積立金取崩額							
1 特別償却準備金取崩額						0	
当期取崩額						12	
当期積立額						11	0
合計				2,125			4,830
利益処分数額							
1 配当金			291			375	
2 役員賞与金 (うち監査役分)			32 (7)			48 (7)	
3 任意積立金							
(1) 探鉱準備金		194			286		
当期積立額		790			699		
当期取崩額		596			413		
(2) 圧縮記帳積立金		15			91		
当期積立額		182			203		
当期取崩額		167			111		
(3) 特別償却準備金		11					
当期積立額		16					
当期取崩額		5					
(4) 特定災害防止準備金		5			4		
当期積立額		5			5		
当期取崩額					0		
(5) 特別積立金		600	825	1,150	3,000	3,382	3,806
次期繰越利益				975			1,023

(注) 1 利益処分計算書の日付は株主総会にて承認された日であります。

2 当期末処分利益は、第91期中間配当支払額208百万円(1株につき2円50銭)及び第92期中間配当支払額208百万円(1株につき2円50銭)を控除後の金額であります。

重要な会計方針

<p>第91期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>第92期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>												
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 売買目的有価証券 ...時価法(売却原価は移動平均法により算定しております)</p> <p>満期保有目的の債券 ...償却原価法(定額法)</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 ...原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)</p> <p>時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブの評価基準 ...時価法</p> <p>3 棚卸資産の評価基準及び評価方法 商品(販売用不動産を除く) 製品(電気銅、金、銀及び機械を除く) 仕掛品(電気銅、金、銀、機械及び販売用不動産を除く)</p> <p>貯蔵品 ...総平均法に基づく低価法 電気銅、金及び銀 ...先入先出法に基づく原価法</p> <p>機械 ...個別法に基づく原価法</p> <p>販売用不動産 ...総平均法に基づく原価法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>構築物の一部(主要坑道)及び鉱業用地 ...生産高比例法</p> <p>その他の有形固定資産 ...定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>建物</td> <td>7年～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>5年～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>4年～15年</td> </tr> </table>	建物	7年～50年	構築物	5年～60年	機械装置	4年～15年	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 売買目的有価証券 同左</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 デリバティブの評価基準 同左</p> <p>3 棚卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 建物の一部(平成10年4月1日以降に取得した附属設備を除く本体及び附属設備を含む賃貸事業用のもの) 定額法 構築物の一部(主要坑道)及び鉱業用地 同左</p> <p>その他の有形固定資産 同左</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>建物</td> <td>7年～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>5年～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>4年～15年</td> </tr> </table>	建物	7年～50年	構築物	5年～60年	機械装置	4年～15年
建物	7年～50年												
構築物	5年～60年												
機械装置	4年～15年												
建物	7年～50年												
構築物	5年～60年												
機械装置	4年～15年												

<p style="text-align: center;">第91期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第92期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(2) 無形固定資産 鉱業権.....生産高比例法 その他の無形固定資産.....定額法</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p> なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の事業年度から費用処理しております。</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <p>従来、当社不動産事業における賃貸事業用建物(附属設備を含む)の減価償却の方法は定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)によっておりましたが、新規案件の投資に際し収益構造を検討いたしました結果、賃貸事業用建物は契約期間にわたって一定の収入が得られる反面、定率法により算定される減価償却費は使用開始当初の負担が大きく以後遞減していくため、損益が年次により偏る結果となっていることから、より適正な期間損益の把握を目的に、当事業年度より賃貸事業用建物(附属設備を含む)の減価償却方法を定額法に変更しております。</p> <p>また、一般的に商業店舗の賃貸契約期間は法人税法上の耐用年数に比べ相当短く、契約満了後の再契約については不確定であるうえ、専用仕様で建設されるために他用途への転用が困難であることから、賃貸先専用仕様の商業店舗の耐用年数を賃貸契約期間とし、残存価額をゼロ円とすることに変更しております。</p> <p>この変更に伴い、従来と同様の方法によった場合に比べ、売上原価が137百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">第91期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第92期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 債務保証損失引当金 関係会社への債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>7 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>8 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p>	<p>(会計方針の変更) 当事業年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。この変更に伴い、営業利益が172百万円増加し、経常利益及び税引前当期純利益が227百万円増加しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 債務保証損失引当金 同左</p> <p>(6) 環境安全対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」(平成13年6月22日法律第65号)に基づき、保管するポリ塩化ビフェニルの処理費用の支出に備えるため、当事業年度末において見積った額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当社のポリ塩化ビフェニル処理計画に基づく処理費用の見積りが算定できたため、当事業年度より計上いたしました。この変更に伴い、特別損失が421百万円増加し、税引前当期純利益が同額減少しております。</p> <p>(7) 事業用地崩落部整形工事引当金 当社事業用地崩落部の復旧工事費用の支出に備えるため、復旧計画に基づく工事費用を見積った額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 北海道空知郡南富良野町に存する、当社東鹿越鉱業所において、平成16年7月に事業用地の一部が崩落いたしました。調査の結果、崩落の影響が周辺国有林に及んでおりましたため、関係省庁との間で対応策について協議を重ねてまいりました。その結果、復旧工事計画がまとまり、合理的な工事金額の見積りが算定されましたことから、当事業年度において引当金を計上いたしました。 この結果、特別損失が835百万円増加し、税引前当期純利益が同額減少しております。</p> <p>7 リース取引の処理方法 同左</p> <p>8 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">第91期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第92期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 借入金の金利変動に伴うリスクを回避する目的で金利スワップ取引を実施しております。また、非鉄金属棚卸資産の商品価格変動リスクを回避する目的で商品先渡取引を利用しているほか、将来顧客に引き渡される予定の非鉄金属製品価格を先物価格で契約した場合に生ずる商品価格変動リスクを回避する目的で商品先渡取引を利用しております。</p> <p>(3) ヘッジ有効性評価の方法 商品先渡取引については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動の累計とを比較して有効性を評価しております。なお、金利スワップ取引は、特例処理によっているため有効性評価を省略しております。</p> <p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 同左</p> <p>(3) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>(2) 固定資産の減損に係る会計基準 (会計方針の変更) 当事業年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 この変更に伴い、営業利益及び経常利益が200万円増加し、税引前当期純利益が819百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

(表示方法の変更)

第91期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第92期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(貸借対照表) 前事業年度まで区分掲記しておりました「借入地金」は、負債及び資本の合計額の100分の1以下となったため、流動負債の「その他」に含めて表示することにしました。 なお、当事業年度における、「借入地金」の金額は921百万円であります。</p> <p>(損益計算書) 前事業年度まで区分掲記しておりました「有価証券利息」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。 なお、当事業年度における、「有価証券利息」の金額は3百万円であります。 前事業年度まで区分掲記しておりました「訴訟関連費」は訴訟損害賠償金の支出額が僅少となったため、特別損失の「その他」に含めて表示し、じん肺罹患非提訴者解決金の職業病解決金は、「職業病解決金」に区分掲記しました。 なお、当事業年度の「その他」に含まれている訴訟損害賠償金は5百万円であります。また、前事業年度の「訴訟関連費」に含まれている職業病解決金は68百万円であります。</p>	<p>(貸借対照表) 前事業年度において流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「借入地金」は、負債及び資本の合計額の100分の1を超えることとなったため区分掲記しております。 なお、前事業年度における「借入地金」の金額は921百万円であります。</p> <p>(損益計算書) 前事業年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「為替差益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えることとなったため区分掲記しております。 なお、前事業年度における「為替差益」の金額は86百万円であります。 前事業年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金繰入額」は、営業外費用の総額の100分の10を超えることとなったため区分掲記しております。 なお、前事業年度における「貸倒引当金繰入額」の金額は79百万円であります。 前事業年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「外国租税公課」は、営業外費用の総額の100分の10を超えることとなったため区分掲記しております。 なお、前事業年度における「外国租税公課」の金額は11百万円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第91期 (平成17年3月31日)	第92期 (平成18年3月31日)																																																																								
<p>1 担保に供している資産と関係債務は次のとおりであります。</p> <p>(財団抵当)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">185百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">185</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">269</td></tr> <tr><td>鉱業用地</td><td style="text-align: right;">202</td></tr> <tr><td>一般用地</td><td style="text-align: right;">75</td></tr> <tr><td>鉱業権</td><td style="text-align: right;">20</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">937</td></tr> </table> <p>同上の債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">4,733</td></tr> <tr><td>一年以内に返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">577</td></tr> </table> <p>(その他)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">1,549</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">48</td></tr> <tr><td>一般用地</td><td style="text-align: right;">823</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">1,138</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">3,560</td></tr> </table> <p>同上の債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">3,157</td></tr> <tr><td>一年以内に返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">666</td></tr> <tr><td>関係会社の借入金</td><td style="text-align: right;">2,816</td></tr> <tr><td>受入保証金</td><td style="text-align: right;">10</td></tr> </table>	建物	185百万円	構築物	185	機械装置	269	鉱業用地	202	一般用地	75	鉱業権	20	計	937	長期借入金	4,733	一年以内に返済予定の長期借入金	577	建物	1,549	構築物	48	一般用地	823	投資有価証券	1,138	計	3,560	長期借入金	3,157	一年以内に返済予定の長期借入金	666	関係会社の借入金	2,816	受入保証金	10	<p>1 担保に供している資産と関係債務は次のとおりであります。</p> <p>(財団抵当)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">174百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">175</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">252</td></tr> <tr><td>鉱業用地</td><td style="text-align: right;">191</td></tr> <tr><td>一般用地</td><td style="text-align: right;">75</td></tr> <tr><td>鉱業権</td><td style="text-align: right;">19</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">889</td></tr> </table> <p>同上の債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">4,546</td></tr> <tr><td>一年以内に返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">631</td></tr> </table> <p>(その他)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">1,420</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">44</td></tr> <tr><td>一般用地</td><td style="text-align: right;">823</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">4,130</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">6,419</td></tr> </table> <p>同上の債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">2,481</td></tr> <tr><td>一年以内に返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">671</td></tr> <tr><td>関係会社の借入金</td><td style="text-align: right;">7,678</td></tr> <tr><td>受入保証金</td><td style="text-align: right;">10</td></tr> </table>	建物	174百万円	構築物	175	機械装置	252	鉱業用地	191	一般用地	75	鉱業権	19	計	889	長期借入金	4,546	一年以内に返済予定の長期借入金	631	建物	1,420	構築物	44	一般用地	823	投資有価証券	4,130	計	6,419	長期借入金	2,481	一年以内に返済予定の長期借入金	671	関係会社の借入金	7,678	受入保証金	10
建物	185百万円																																																																								
構築物	185																																																																								
機械装置	269																																																																								
鉱業用地	202																																																																								
一般用地	75																																																																								
鉱業権	20																																																																								
計	937																																																																								
長期借入金	4,733																																																																								
一年以内に返済予定の長期借入金	577																																																																								
建物	1,549																																																																								
構築物	48																																																																								
一般用地	823																																																																								
投資有価証券	1,138																																																																								
計	3,560																																																																								
長期借入金	3,157																																																																								
一年以内に返済予定の長期借入金	666																																																																								
関係会社の借入金	2,816																																																																								
受入保証金	10																																																																								
建物	174百万円																																																																								
構築物	175																																																																								
機械装置	252																																																																								
鉱業用地	191																																																																								
一般用地	75																																																																								
鉱業権	19																																																																								
計	889																																																																								
長期借入金	4,546																																																																								
一年以内に返済予定の長期借入金	631																																																																								
建物	1,420																																																																								
構築物	44																																																																								
一般用地	823																																																																								
投資有価証券	4,130																																																																								
計	6,419																																																																								
長期借入金	2,481																																																																								
一年以内に返済予定の長期借入金	671																																																																								
関係会社の借入金	7,678																																																																								
受入保証金	10																																																																								
<p>2 このうち取引保証金の代用として株式399百万円を差入れております。</p>	<p>2 このうち取引保証金の代用として株式720百万円を差入れております。</p>																																																																								
<p>3 授権株式数は普通株式200,000千株で、発行済株式数は普通株式83,523千株であります。</p> <p>ただし、「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨を定款に定めております。</p>	<p>3 授権株式数は普通株式200,000千株で、発行済株式数は普通株式83,523千株であります。</p> <p>ただし、「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨を定款に定めております。</p>																																																																								
<p>4 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式130千株であります。</p>	<p>4 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式157千株であります。</p>																																																																								
<p>5 関係会社に対する資産負債に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">2,564百万円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">929</td></tr> <tr><td>預り金</td><td style="text-align: right;">1,310</td></tr> </table>	売掛金	2,564百万円	未払金	929	預り金	1,310	<p>5 関係会社に対する資産負債に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">2,603百万円</td></tr> <tr><td>預り金</td><td style="text-align: right;">1,110</td></tr> </table>	売掛金	2,603百万円	預り金	1,110																																																														
売掛金	2,564百万円																																																																								
未払金	929																																																																								
預り金	1,310																																																																								
売掛金	2,603百万円																																																																								
預り金	1,110																																																																								

第91期 (平成17年3月31日)	第92期 (平成18年3月31日)																																						
<p>6 偶発債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 保証債務 他社の金融機関からの借入金等に対する保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">保証総額 (当社負担額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱幸袋テクノ</td> <td style="text-align: right;">696 (696)百万円</td> </tr> <tr> <td>北上産業㈱</td> <td style="text-align: right;">390 (390)</td> </tr> <tr> <td>津久見車輛整備工業㈱</td> <td style="text-align: right;">359 (359)</td> </tr> <tr> <td>新八茎鉱山㈱</td> <td style="text-align: right;">325 (325)</td> </tr> <tr> <td>日本ボールバルブ㈱</td> <td style="text-align: right;">323 (323)</td> </tr> <tr> <td>いわき共同タンカル㈱</td> <td style="text-align: right;">262 (49)</td> </tr> <tr> <td>その他6社</td> <td style="text-align: right;">353 (323)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,710 (2,467)</td> </tr> </tbody> </table> <p>勤労者財産形成促進法に基づく、従業員の銀行からの借入金に対する保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">0百万円</p> <p>(2) 第三伊王島じん肺訴訟 当社旧伊王島鉱業所等におけるじん肺罹患に関する損害賠償請求訴訟(請求額429百万円)については、平成16年7月12日に控訴審判決(認容額208百万円)がありましたが、この判決に対し当社は上告受理の申立てを行ってまいりました。平成17年2月22日に最高裁の不受理の決定を受け、控訴審判決認容額をもって損害賠償額が確定いたしました。なお、控訴審判決認容額及び遅延損害金については控訴審判決時に処理済みであります。</p> <p>なお、上記(2)の詳細については、第5 経理の状況、2(3) その他 訴訟を参照。</p>		保証総額 (当社負担額)	㈱幸袋テクノ	696 (696)百万円	北上産業㈱	390 (390)	津久見車輛整備工業㈱	359 (359)	新八茎鉱山㈱	325 (325)	日本ボールバルブ㈱	323 (323)	いわき共同タンカル㈱	262 (49)	その他6社	353 (323)	計	2,710 (2,467)	<p>6 偶発債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 保証債務 他社の金融機関からの借入金等に対する保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">保証総額 (当社負担額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱幸袋テクノ</td> <td style="text-align: right;">524 (524)百万円</td> </tr> <tr> <td>北上産業㈱</td> <td style="text-align: right;">390 (390)</td> </tr> <tr> <td>新八茎鉱山㈱</td> <td style="text-align: right;">312 (312)</td> </tr> <tr> <td>津久見車輛整備工業㈱</td> <td style="text-align: right;">294 (294)</td> </tr> <tr> <td>日本ボールバルブ㈱</td> <td style="text-align: right;">272 (272)</td> </tr> <tr> <td>日鉄鉱コンサルタント㈱</td> <td style="text-align: right;">250 (250)</td> </tr> <tr> <td>いわき共同タンカル㈱</td> <td style="text-align: right;">226 (43)</td> </tr> <tr> <td>その他2社</td> <td style="text-align: right;">40 (10)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,310 (2,097)</td> </tr> </tbody> </table> <p>勤労者財産形成促進法に基づく、従業員の銀行からの借入金に対する保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">0百万円</p>		保証総額 (当社負担額)	㈱幸袋テクノ	524 (524)百万円	北上産業㈱	390 (390)	新八茎鉱山㈱	312 (312)	津久見車輛整備工業㈱	294 (294)	日本ボールバルブ㈱	272 (272)	日鉄鉱コンサルタント㈱	250 (250)	いわき共同タンカル㈱	226 (43)	その他2社	40 (10)	計	2,310 (2,097)
	保証総額 (当社負担額)																																						
㈱幸袋テクノ	696 (696)百万円																																						
北上産業㈱	390 (390)																																						
津久見車輛整備工業㈱	359 (359)																																						
新八茎鉱山㈱	325 (325)																																						
日本ボールバルブ㈱	323 (323)																																						
いわき共同タンカル㈱	262 (49)																																						
その他6社	353 (323)																																						
計	2,710 (2,467)																																						
	保証総額 (当社負担額)																																						
㈱幸袋テクノ	524 (524)百万円																																						
北上産業㈱	390 (390)																																						
新八茎鉱山㈱	312 (312)																																						
津久見車輛整備工業㈱	294 (294)																																						
日本ボールバルブ㈱	272 (272)																																						
日鉄鉱コンサルタント㈱	250 (250)																																						
いわき共同タンカル㈱	226 (43)																																						
その他2社	40 (10)																																						
計	2,310 (2,097)																																						
7	7 受取手形裏書譲渡高 120百万円																																						
8 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は14,390百万円であります。	8 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は28,650百万円であります。																																						
9 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行11行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。	9 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行10行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。																																						
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越契約及び貸出コミットメント契約の総額</td> <td style="text-align: right;">7,400百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">6,400</td> </tr> </tbody> </table>	当座貸越契約及び貸出コミットメント契約の総額	7,400百万円	借入実行残高	1,000	差引額	6,400	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越契約及び貸出コミットメント契約の総額</td> <td style="text-align: right;">9,900百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">5,900</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">4,000</td> </tr> </tbody> </table>	当座貸越契約及び貸出コミットメント契約の総額	9,900百万円	借入実行残高	5,900	差引額	4,000																										
当座貸越契約及び貸出コミットメント契約の総額	7,400百万円																																						
借入実行残高	1,000																																						
差引額	6,400																																						
当座貸越契約及び貸出コミットメント契約の総額	9,900百万円																																						
借入実行残高	5,900																																						
差引額	4,000																																						
10 長期預り金は新エネルギー・産業技術総合開発機構より受託した、かんがい排水施設維持管理費に係る預り金であります。	10 長期預り金は新エネルギー・産業技術総合開発機構より受託した、かんがい排水施設維持管理費に係る預り金であります。																																						

(損益計算書関係)

第91期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第92期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																														
<p>1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製品評価損</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> <tr> <td>商品除却損</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41</td> </tr> </table>	製品評価損	41百万円	商品除却損	0	計	41	<p>1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製品評価損</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>商品除却損</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3</td> </tr> </table>	製品評価損	3百万円	商品除却損	0	計	3																		
製品評価損	41百万円																														
商品除却損	0																														
計	41																														
製品評価損	3百万円																														
商品除却損	0																														
計	3																														
<p>2 休廃山管理費の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">休廃山管理事務所費</td> <td style="text-align: right;">317百万円</td> </tr> <tr> <td>鉱業法による休廃山の 復旧工事費</td> <td style="text-align: right;">53</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">371</td> </tr> </table>	休廃山管理事務所費	317百万円	鉱業法による休廃山の 復旧工事費	53	計	371	<p>2 休廃山管理費の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">休廃山管理事務所費</td> <td style="text-align: right;">336百万円</td> </tr> <tr> <td>鉱業法による休廃山の 復旧工事費</td> <td style="text-align: right;">108</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">444</td> </tr> </table>	休廃山管理事務所費	336百万円	鉱業法による休廃山の 復旧工事費	108	計	444																		
休廃山管理事務所費	317百万円																														
鉱業法による休廃山の 復旧工事費	53																														
計	371																														
休廃山管理事務所費	336百万円																														
鉱業法による休廃山の 復旧工事費	108																														
計	444																														
<p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般用地</td> <td style="text-align: right;">214百万円</td> </tr> <tr> <td>鉱業用地ほか</td> <td style="text-align: right;">107</td> </tr> <tr> <td>土地収用法の適用により 譲渡した鉱業用地</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">352</td> </tr> </table>	一般用地	214百万円	鉱業用地ほか	107	土地収用法の適用により 譲渡した鉱業用地	29	計	352	<p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般用地</td> <td style="text-align: right;">202百万円</td> </tr> <tr> <td>鉱業用地ほか</td> <td style="text-align: right;">43</td> </tr> <tr> <td>土地収用法の適用により 譲渡した一般用地ほか</td> <td style="text-align: right;">154</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">400</td> </tr> </table>	一般用地	202百万円	鉱業用地ほか	43	土地収用法の適用により 譲渡した一般用地ほか	154	計	400														
一般用地	214百万円																														
鉱業用地ほか	107																														
土地収用法の適用により 譲渡した鉱業用地	29																														
計	352																														
一般用地	202百万円																														
鉱業用地ほか	43																														
土地収用法の適用により 譲渡した一般用地ほか	154																														
計	400																														
<p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">184百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">63</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>諸権利</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">287</td> </tr> </table>	建物	184百万円	構築物	18	機械装置	63	車両運搬具	2	工具器具備品	6	諸権利	11	その他	0	計	287	<p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">200百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">207</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">135</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>植林</td> <td style="text-align: right;">36</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">590</td> </tr> </table>	建物	200百万円	構築物	207	機械装置	135	車両運搬具	2	工具器具備品	6	植林	36	計	590
建物	184百万円																														
構築物	18																														
機械装置	63																														
車両運搬具	2																														
工具器具備品	6																														
諸権利	11																														
その他	0																														
計	287																														
建物	200百万円																														
構築物	207																														
機械装置	135																														
車両運搬具	2																														
工具器具備品	6																														
植林	36																														
計	590																														
<p>5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般用地ほか</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> </table>	一般用地ほか	17百万円	<p>5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置ほか</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>土地収用法の適用により 譲渡した鉱業用地</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8</td> </tr> </table>	機械装置ほか	8百万円	土地収用法の適用により 譲渡した鉱業用地	0	計	8																						
一般用地ほか	17百万円																														
機械装置ほか	8百万円																														
土地収用法の適用により 譲渡した鉱業用地	0																														
計	8																														
<p>6 職業病解決金の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">じん肺罹患非提訴者解決金</td> <td style="text-align: right;">72百万円</td> </tr> </table>	じん肺罹患非提訴者解決金	72百万円	<p>6 職業病解決金の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">じん肺罹患非提訴者解決金</td> <td style="text-align: right;">119百万円</td> </tr> </table>	じん肺罹患非提訴者解決金	119百万円																										
じん肺罹患非提訴者解決金	72百万円																														
じん肺罹患非提訴者解決金	119百万円																														
<p>7 関係会社に係る注記</p> <p>関係会社との取引により発生した営業外収益は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">301百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">97</td> </tr> </table>	受取利息	301百万円	受取配当金	97	<p>7 関係会社に係る注記</p> <p>関係会社との取引により発生した営業外収益は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">440百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">1,328</td> </tr> </table>	受取利息	440百万円	受取配当金	1,328																						
受取利息	301百万円																														
受取配当金	97																														
受取利息	440百万円																														
受取配当金	1,328																														

第91期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第92期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)															
8 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額	8 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額															
試験研究費 154百万円	試験研究費 139百万円															
探鉱費 146	探鉱費 179															
運賃諸掛 5,710	運賃諸掛 5,451															
給料 1,474	給料 1,487															
賞与引当金繰入額 175	賞与引当金繰入額 182															
退職給付費用 160	退職給付費用 76															
役員退職慰労引当金繰入額 91	役員退職慰労引当金繰入額 114															
減価償却費 167	減価償却費 158															
	貸倒引当金繰入額 86															
費用のおおよその割合	費用のおおよその割合															
販売費 59%	販売費 57%															
一般管理費 41%	一般管理費 43%															
9 研究開発費の総額	9 研究開発費の総額															
一般管理費に含まれる研究開発費 593百万円	一般管理費に含まれる研究開発費 589百万円															
10	10 営業外費用の貸倒引当金繰入額については、貸倒引当金の対象となっている外貨建債権が為替相場の変動のために増加したことによる貸倒引当金の繰入額であり、当該債権の期末換算による為替差益は同額営業外収益に計上されております。															
11	11 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。															
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業所</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>山口採石所 (福岡県飯塚市 (旧：嘉穂郡筑穂町))</td> <td>砕石 生産設備</td> <td>構築物 機械装置等</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>旧虻田鉱山跡地 ほか9件 (北海道虻田郡洞爺湖 町(旧：虻田郡虻田町) ほか)</td> <td>休廃止鉱山 用地等</td> <td>一般用地 鉱業用地等</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	事業所			山口採石所 (福岡県飯塚市 (旧：嘉穂郡筑穂町))	砕石 生産設備	構築物 機械装置等	遊休資産			旧虻田鉱山跡地 ほか9件 (北海道虻田郡洞爺湖 町(旧：虻田郡虻田町) ほか)	休廃止鉱山 用地等	一般用地 鉱業用地等
場所	用途	種類														
事業所																
山口採石所 (福岡県飯塚市 (旧：嘉穂郡筑穂町))	砕石 生産設備	構築物 機械装置等														
遊休資産																
旧虻田鉱山跡地 ほか9件 (北海道虻田郡洞爺湖 町(旧：虻田郡虻田町) ほか)	休廃止鉱山 用地等	一般用地 鉱業用地等														
	減損損失を把握するにあたっては、当社は原則として管理会計上の製品別銘柄損益の把握単位である事業所別にグルーピングし、本社、支店、厚生施設及び研究開発センター等は共用資産とし、賃貸不動産及び遊休資産については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。															
	山口採石所につきましては、採掘可能鉱量の枯渇により将来の砕石生産量の減産が見込まれることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(400百万円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、構築物289百万円、機械装置等111百万円であります。なお、回収可能額は使用価値を使用しており、使用価値の算定にあたっては将来のキャッシュ・フローを5%で割引いて算出しております。															

<p style="text-align: center;">第91期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第92期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>遊休資産につきましては、近年の地価下落傾向の中、帳簿価額に対し時価が著しく下落している遊休不動産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(460百万円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、一般用地259百万円、鉱業用地等200百万円であります。なお、回収可能額は正味売却価額を使用しており、正味売却価額は固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>また、上記事業所等の所在地は、それぞれ平成18年3月に行われた市町村合併により変更されたものであります。</p>

[次へ](#)

(リース取引関係)

第91期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				第92期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置	969	704	264	機械装置	667	388		278
車両運搬具	695	462	233	車両 運搬具	429	304		125
工具器具備品	87	57	29	工具器具 備品	63	52		11
合計	1,752	1,225	527	合計	1,160	745		414
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減 損勘定期末残高				
1年以内			346百万円	未経過リース料期末残高相当額				
1年超			180	1年以内				207百万円
合計			527	1年超				207
				合計				414
				リース資産減損勘定期末残高				百万円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				
支払リース料及び減価償却費相当額				支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減 価償却費相当額及び減損損失				
支払リース料			500百万円	支払リース料				388百万円
減価償却費相当額			500	リース資産減損 勘定の取崩額				
				減価償却費相当額				388
				減損損失				
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。				
2 オペレーティングリース取引 (借主側) 未経過リース料期末残高相当額				2 オペレーティングリース取引 (借主側) 未経過リース料期末残高相当額				
1年以内			3百万円	1年以内				4百万円
1年超			1	1年超				0
合計			5	合計				5

(有価証券関係)

前事業年度(平成17年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

第91期 (平成17年3月31日)	第92期 (平成18年3月31日)																																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">4,921百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,205</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,662</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金</td><td style="text-align: right;">227</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">215</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">181</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">168</td></tr> <tr><td>関係会社株式等評価損</td><td style="text-align: right;">127</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">497</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>10,208</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>5,061</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>5,146</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">9,494</td></tr> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">2,202</td></tr> <tr><td>探鉱準備金</td><td style="text-align: right;">1,186</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">1,141</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">91</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>14,117</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債純額</td><td style="text-align: right;"><u>8,970</u></td></tr> </table>	税務上の繰越欠損金	4,921百万円	退職給付引当金	2,205	貸倒引当金損金算入限度超過額	1,662	債務保証損失引当金	227	ゴルフ会員権評価損	215	賞与引当金	181	役員退職慰労引当金	168	関係会社株式等評価損	127	その他	497	繰延税金資産小計	<u>10,208</u>	評価性引当額	<u>5,061</u>	繰延税金資産合計	<u>5,146</u>	その他有価証券評価差額金	9,494	圧縮記帳積立金	2,202	探鉱準備金	1,186	退職給付信託設定益	1,141	その他	91	繰延税金負債合計	<u>14,117</u>	繰延税金負債純額	<u>8,970</u>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">3,096百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,010</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,755</td></tr> <tr><td>事業用地崩落部整形工事引当金</td><td style="text-align: right;">331</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">325</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">281</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">213</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金</td><td style="text-align: right;">178</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">175</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">873</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>9,241</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>2,977</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>6,264</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">18,907</td></tr> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">2,263</td></tr> <tr><td>探鉱準備金</td><td style="text-align: right;">1,375</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">1,141</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">94</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>23,782</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債純額</td><td style="text-align: right;"><u>17,518</u></td></tr> </table>	税務上の繰越欠損金	3,096百万円	退職給付引当金	2,010	貸倒引当金損金算入限度超過額	1,755	事業用地崩落部整形工事引当金	331	減損損失	325	ゴルフ会員権評価損	281	役員退職慰労引当金	213	債務保証損失引当金	178	賞与引当金	175	その他	873	繰延税金資産小計	<u>9,241</u>	評価性引当額	<u>2,977</u>	繰延税金資産合計	<u>6,264</u>	その他有価証券評価差額金	18,907	圧縮記帳積立金	2,263	探鉱準備金	1,375	退職給付信託設定益	1,141	その他	94	繰延税金負債合計	<u>23,782</u>	繰延税金負債純額	<u>17,518</u>
税務上の繰越欠損金	4,921百万円																																																																														
退職給付引当金	2,205																																																																														
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,662																																																																														
債務保証損失引当金	227																																																																														
ゴルフ会員権評価損	215																																																																														
賞与引当金	181																																																																														
役員退職慰労引当金	168																																																																														
関係会社株式等評価損	127																																																																														
その他	497																																																																														
繰延税金資産小計	<u>10,208</u>																																																																														
評価性引当額	<u>5,061</u>																																																																														
繰延税金資産合計	<u>5,146</u>																																																																														
その他有価証券評価差額金	9,494																																																																														
圧縮記帳積立金	2,202																																																																														
探鉱準備金	1,186																																																																														
退職給付信託設定益	1,141																																																																														
その他	91																																																																														
繰延税金負債合計	<u>14,117</u>																																																																														
繰延税金負債純額	<u>8,970</u>																																																																														
税務上の繰越欠損金	3,096百万円																																																																														
退職給付引当金	2,010																																																																														
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,755																																																																														
事業用地崩落部整形工事引当金	331																																																																														
減損損失	325																																																																														
ゴルフ会員権評価損	281																																																																														
役員退職慰労引当金	213																																																																														
債務保証損失引当金	178																																																																														
賞与引当金	175																																																																														
その他	873																																																																														
繰延税金資産小計	<u>9,241</u>																																																																														
評価性引当額	<u>2,977</u>																																																																														
繰延税金資産合計	<u>6,264</u>																																																																														
その他有価証券評価差額金	18,907																																																																														
圧縮記帳積立金	2,263																																																																														
探鉱準備金	1,375																																																																														
退職給付信託設定益	1,141																																																																														
その他	94																																																																														
繰延税金負債合計	<u>23,782</u>																																																																														
繰延税金負債純額	<u>17,518</u>																																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.75%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費損金不算入</td><td style="text-align: right;">5.48</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1.89</td></tr> <tr><td>法人地方税均等割</td><td style="text-align: right;">1.84</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">0.22</td></tr> <tr><td>受取配当金益金不算入</td><td style="text-align: right;">3.59</td></tr> <tr><td>非上場株式評価損認容額</td><td style="text-align: right;">2.18</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">0.36</td></tr> <tr><td>関係会社債務保証引当金認容額</td><td style="text-align: right;">0.22</td></tr> <tr><td>固定資産除却損認容額</td><td style="text-align: right;">0.11</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.81</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>41.91</u></td></tr> </table>	法定実効税率	39.75%	(調整)		交際費損金不算入	5.48	貸倒引当金損金算入限度超過額	1.89	法人地方税均等割	1.84	ゴルフ会員権評価損	0.22	受取配当金益金不算入	3.59	非上場株式評価損認容額	2.18	税務上の繰越欠損金	0.36	関係会社債務保証引当金認容額	0.22	固定資産除却損認容額	0.11	その他	0.81	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>41.91</u>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.75%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費損金不算入</td><td style="text-align: right;">3.55</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">10.81</td></tr> <tr><td>受取配当金益金不算入</td><td style="text-align: right;">3.85</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">57.27</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">5.39</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.26</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>25.50</u></td></tr> </table>	法定実効税率	39.75%	(調整)		交際費損金不算入	3.55	貸倒引当金損金算入限度超過額	10.81	受取配当金益金不算入	3.85	税務上の繰越欠損金	57.27	減損損失	5.39	その他	2.26	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>25.50</u>																																		
法定実効税率	39.75%																																																																														
(調整)																																																																															
交際費損金不算入	5.48																																																																														
貸倒引当金損金算入限度超過額	1.89																																																																														
法人地方税均等割	1.84																																																																														
ゴルフ会員権評価損	0.22																																																																														
受取配当金益金不算入	3.59																																																																														
非上場株式評価損認容額	2.18																																																																														
税務上の繰越欠損金	0.36																																																																														
関係会社債務保証引当金認容額	0.22																																																																														
固定資産除却損認容額	0.11																																																																														
その他	0.81																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>41.91</u>																																																																														
法定実効税率	39.75%																																																																														
(調整)																																																																															
交際費損金不算入	3.55																																																																														
貸倒引当金損金算入限度超過額	10.81																																																																														
受取配当金益金不算入	3.85																																																																														
税務上の繰越欠損金	57.27																																																																														
減損損失	5.39																																																																														
その他	2.26																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>25.50</u>																																																																														

[前へ](#)[次へ](#)

(1株当たり情報)

第91期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第92期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	664.36円	1株当たり純資産額	877.59円
1株当たり当期純利益金額	14.67円	1株当たり当期純利益金額	48.15円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	13.57円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	46.23円
<p>1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。</p>		<p>1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。</p>	
<p>1株当たり当期純利益金額</p>		<p>1株当たり当期純利益金額</p>	
損益計算書上の当期純利益	1,256百万円	損益計算書上の当期純利益	4,063百万円
普通株主に帰属しない金額の内訳		普通株主に帰属しない金額の内訳	
利益処分による役員賞与金	32百万円	利益処分による役員賞与金	48百万円
普通株式に係る当期純利益	1,223百万円	普通株式に係る当期純利益	4,015百万円
普通株式の期中平均株式数	83,414千株	普通株式の期中平均株式数	83,381千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
当期純利益調整額	31百万円	当期純利益調整額	34百万円
(うち支払利息(税額相当額控除後))	30百万円	(うち支払利息(税額相当額控除後))	15百万円
普通株式増加数(転換社債)	9,115千株	普通株式増加数(転換社債)	4,207千株
<p>希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要該当事項はありません。</p>		<p>希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要該当事項はありません。</p>	

(重要な後発事象)

第91期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第92期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>当社の連結子会社であるアタカマ・コーザン鉱山特約会社は、平成15年6月の本格操業移行後、銅価高騰の影響等により業績が好調に推移し、株主資本が充実したことから、平成17年4月1日開催の同社株主総会において、株主還元策の一環として利益配当を行うとともに資本金の有償減資を実施することを決議いたしました。</p> <p>(1) 配当金の内容</p> <p>利益配当金総額 8,439千米ドル (円貨換算額 893百万円)</p> <p>株主への配当額の内訳</p> <p>当社 5,063千米ドル (円貨換算額 535百万円)</p> <p>インベラス社 3,375千米ドル (円貨換算額 357百万円)</p> <p>配当実施日 平成17年5月10日</p> <p>損益に与える影響額 当社が受け取る配当金は次期(平成17年度)の営業外収益の受取配当金として処理することとしております。</p> <p>(注) 上記の円貨換算額は、配当実施日の為替レートを用いて算出しております。</p> <p>(2) 有償減資の内容</p> <p>減資の総額 5,000千米ドル (円貨換算額 534百万円)</p> <p>株主への減資分配</p> <p>当社 3,000千米ドル (円貨換算額 320百万円)</p> <p>インベラス社 2,000千米ドル (円貨換算額 213百万円)</p> <p>減資実施日 平成17年6月7日</p> <p>損益に与える影響額 当社の次期(平成17年度)の損益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>(注) 上記の円貨換算額は、減資実施日の為替レートを用いて算出しております。</p>	<p>1 連結子会社の有償減資</p> <p>当社の連結子会社であるアタカマ・コーザン鉱山特約会社は、平成15年6月の本格操業移行後、銅価高騰の影響等により業績が好調に推移し、株主資本が充実したことから、平成18年4月3日開催の同社株主総会において、株主還元策の一環として資本金の有償減資を実施することを決議いたしました。</p> <p>減資の総額 15,000千米ドル (円貨換算額 1,716百万円)</p> <p>株主への減資分配</p> <p>当社 9,000千米ドル (円貨換算額 1,029百万円)</p> <p>インベラス社 6,000千米ドル (円貨換算額 686百万円)</p> <p>減資実施日 平成18年4月28日</p> <p>損益に与える影響額 当社の次期(平成18年度)の損益に与える影響額はありません。</p> <p>(注) 上記の円貨換算額は、減資実施日の為替レートを用いて算出しております。</p>

<p style="text-align: center;">第91期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第92期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>																																										
	<p>2 子会社の異動</p> <p>当社が30%の株式を保有する日鉄鹿児島地熱株式会社は、平成18年6月28日開催の同社株主総会において、自己の株式の取得に係る決議を行いました。本件に伴い、当社の株式保有割合が85.7%に増加し、同社は当社の連結子会社となります。</p> <p>(1) 日鉄鹿児島地熱(株)の概要(平成18年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">商号</td> <td>日鉄鹿児島地熱株式会社</td> </tr> <tr> <td>本店所在地</td> <td>東京都中央区日本橋人形町三丁目1番17号</td> </tr> <tr> <td>代表者</td> <td>吉武 弘樹</td> </tr> <tr> <td>設立年月日</td> <td>平成2年2月1日</td> </tr> <tr> <td>株主構成</td> <td>新日本製鐵(株) 9,800株(70.0%) 当社 4,200株(30.0%)</td> </tr> <tr> <td>主な事業の内容</td> <td>地熱蒸気供給業</td> </tr> <tr> <td>決算期</td> <td>3月</td> </tr> <tr> <td>従業員数</td> <td>9名</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>700百万円</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>14,000株</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td>2,421百万円</td> </tr> <tr> <td>平成18年3月期の業績</td> <td></td> </tr> <tr> <td>売上高</td> <td>1,298百万円</td> </tr> <tr> <td>営業利益</td> <td>679百万円</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td>674百万円</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td>278百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 株式取得の相手先及び取得株数 新日本製鐵(株)より、9,100株を取得</p> <p>(3) 株式取得後の株主構成</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">新日本製鐵(株)</td> <td>700株(14.3%)</td> </tr> <tr> <td>当社</td> <td>4,200株(85.7%)</td> </tr> </table> <p>(4) 実施予定日 平成18年6月30日</p> <p>(5) 損益に与える影響額 当社の次期(平成18年度)の損益に与える影響はありません。</p> <p>3 関係会社の異動</p> <p>当社は、平成18年6月29日開催の取締役会において、当社の持分法適用会社であります豪州の銅製錬会社ポート・ケンブラ・カパー社(PKC社)に対して有する債権を放棄するとともに、当社が保有する同社株式を古河メタルリソース(株)へ帳簿価額で譲渡することを決議いたしました。これに伴い、同社は当社の持分法適用範囲から除外されることとなります。</p> <p>(1) PKC社の概要</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">所在地</td> <td>豪州ウーロンゴン市</td> </tr> <tr> <td>社長</td> <td>相馬 信義</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>369,500千豪ドル</td> </tr> </table>	商号	日鉄鹿児島地熱株式会社	本店所在地	東京都中央区日本橋人形町三丁目1番17号	代表者	吉武 弘樹	設立年月日	平成2年2月1日	株主構成	新日本製鐵(株) 9,800株(70.0%) 当社 4,200株(30.0%)	主な事業の内容	地熱蒸気供給業	決算期	3月	従業員数	9名	資本金	700百万円	発行済株式総数	14,000株	総資産	2,421百万円	平成18年3月期の業績		売上高	1,298百万円	営業利益	679百万円	経常利益	674百万円	当期純利益	278百万円	新日本製鐵(株)	700株(14.3%)	当社	4,200株(85.7%)	所在地	豪州ウーロンゴン市	社長	相馬 信義	資本金	369,500千豪ドル
商号	日鉄鹿児島地熱株式会社																																										
本店所在地	東京都中央区日本橋人形町三丁目1番17号																																										
代表者	吉武 弘樹																																										
設立年月日	平成2年2月1日																																										
株主構成	新日本製鐵(株) 9,800株(70.0%) 当社 4,200株(30.0%)																																										
主な事業の内容	地熱蒸気供給業																																										
決算期	3月																																										
従業員数	9名																																										
資本金	700百万円																																										
発行済株式総数	14,000株																																										
総資産	2,421百万円																																										
平成18年3月期の業績																																											
売上高	1,298百万円																																										
営業利益	679百万円																																										
経常利益	674百万円																																										
当期純利益	278百万円																																										
新日本製鐵(株)	700株(14.3%)																																										
当社	4,200株(85.7%)																																										
所在地	豪州ウーロンゴン市																																										
社長	相馬 信義																																										
資本金	369,500千豪ドル																																										

<p style="text-align: center;">第91期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第92期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(2) 理由 P K C 社は平成15年8月から操業休止の状態であり、再開の目処が立たないことから、当社がP K C 社に対して有する債権33,563千米ドル及び8,907千豪ドル(円貨換算額合計4,691百万円)は回収不能と判断し放棄するとともに、当社が保有する同社株式を古河メタルリソース㈱へ譲渡することとしたものであります。</p> <p>(3) 損益に与える影響額 当該株式及び債権は、減損及び引当済であり、当社の次期(平成18年度)の損益に与える影響はありません。</p> <p>(注) 上記の円貨換算額は、平成18年3月31日最終の為替レートを用いて算出しております。</p>

[前へ](#)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)		
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)みずほフィナンシャルグループ	20,911.89	20,138	
		新日本製鐵(株)	33,999,167	15,503	
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,873.28	3,371	
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	2,405.24	3,126	
		(株)大和証券グループ本社	1,621,274	2,559	
		(株)福岡銀行	1,503,933	1,493	
		(株)トクヤマ	631,184	1,259	
		BHP BILLITON LIMITED	249,877	588	
		三菱マテリアル(株)	894,650	562	
		新和海運(株)	1,445,000	489	
		(株)コマツ	210,000	471	
		東ソー(株)	781,000	459	
		住友大阪セメント(株)	943,300	404	
		石油資源開発(株)	45,480	334	
		伊藤忠商事(株)	299,145	302	
		MTH・プリファード・キャピタル1・ ケイマン・リミテッド	300	300	
		(株)みずほフィナンシャルグループ優先株	300	300	
		みずほ信託銀行(株)	784,623	298	
		ジェイ エフ イー ホールディングス(株)	61,690	293	
		アタカ工業(株)	500,000	266	
		(株)東北銀行	537,500	182	
		神島化学工業(株)	275,000	179	
		新日本石油(株)	164,010	151	
		日本電工(株)	370,000	150	
		西部ガス(株)	513,192	141	
		太平洋セメント(株)	229,029	130	
		三井トラストホールディングス(株)	72,600	124	
		(株)神戸製鋼所	276,711	123	
		日比谷総合設備(株)	92,000	118	
		広島ガス(株)	235,000	108	
		日本甜菜製糖(株)	315,315	106	
		ジオスター(株)	195,000	95	
		(株)デイ・シイ	150,000	92	
		(株)テツゲン	1,857,600	92	
		日本板硝子(株)	118,650	77	
		兼松(株)	264,600	64	
		新和内航海運(株)	200,000	61	
		海外ウラン資源開発(株)	120,000	60	
		太平工業(株)	120,000	49	
		昭和電線電纜(株)	236,250	49	
		日本化薬(株)	40,700	42	
		豊田通商(株)	13,104	41	
		その他(56銘柄)	1,567,362	556	
		計		51,959,736.41	55,326

【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資 有価証券	満期保有 目的の債券	三井住友銀行永久劣後債	200
		第24回 利付国債	700
		第34回 利付国債	700
		第42回 利付国債	700
計		2,300	2,305

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	売買目的 有価証券	(投資信託受益証券)	
		株式投資信託受益証券(1銘柄)	30,000,000
計			43

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引 当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	23,701	689	275 (41)	24,115	13,147	836	10,967
構築物	27,088	606	765 (289)	26,929	19,202	643	7,726
機械装置	43,900	2,166	904 (88)	45,162	39,856	1,306	5,305
車両運搬具	1,153	47	61 (1)	1,138	1,014	46	124
工具器具備品	2,300	54	109 (0)	2,245	2,022	42	223
鉱業用地	6,034	10	180 (179)	5,864	2,914	73	2,950
一般用地	10,491	300	478 (259)	10,313			10,313
植林	55		55				
建設仮勘定	3,354	5,379	3,908	4,824			4,824
有形固定資産計	118,079	9,254	6,740 (860)	120,593	78,158	2,950	42,435
無形固定資産							
鉱業権				439	222	5	216
ソフトウェア				19	19		
その他				440	309	1	131
無形固定資産計				900	551	6	348
長期前払費用	2,948	187	96	3,039	565	140	2,473

(注) 1 当期増加額及び減少額の主な内訳は次のとおりであります。

(増加)

建物	本社	芦花公園店舗	171百万円
		芦花公園マンション	152
構築物	尻屋	A 東部 2 区原鉱運搬道路	141
機械装置	鳥形山	1 号リクレーマー	469
		砕砂生産設備	240
	尻屋	新細割 1 B C、2 B C	208
		細割生産電気設備	133
一般用地	本社	芦花公園駅前用地	293
建設仮勘定	本社	芦花公園駅前再開発工事	560
		ベスト電器店舗建築工事	248
	鳥形山	第 5 堆積場建設工事	2,465
		船積第 2 棧橋更新 3 期工事	470
		破碎生産設備設置	147
		1 号リクレーマー更新	107
	尻屋	細割生産設備設置工事	330
		A 東部 2 区原鉱運搬道路排水路	121
長期前払費用	尻屋	A 東部 2 区剥土運搬作業	34
	井倉	下野初期剥土岩工事	71
	東鹿越	東南奥部初期剥土岩工事	54

(減少)

構築物	尻屋	A 鉱床坑道	328百万円
機械装置	尻屋	第 2 プラント坑内設備	166
一般用地	大阪	岡町社有地	162

なお、当期減少額のうち()内は、減損損失の計上額であります。

2 無形固定資産の金額が資産の総額の 1 % 以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)		4,176			4,176
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(83,523,195)	()	()	(83,523,195)
	普通株式 (百万円)	4,176			4,176
	計 (株)	(83,523,195)	()	()	(83,523,195)
	計 (百万円)	4,176			4,176
資本準備金及び その他 資本剰余金	資本準備金 (百万円)	6,149			6,149
	(合併差益)	(429)	()	()	(429)
	(株式払込剰余金)	(2,135)	()	()	(2,135)
	(再評価積立金)	(3,584)	()	()	(3,584)
	計 (百万円)	6,149			6,149
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (百万円)	1,044			1,044
	任意積立金				
	災害補填準備 積立金 (百万円)	500			500
	探鉱準備金 (百万円)	1,604	790	596	1,798
	圧縮記帳積立金 (百万円)	3,323	182	167	3,338
	特別償却準備金 (百万円)	9	16	5	21
	特定災害防止 準備金 (百万円)	112	5		118
	特別積立金 (百万円)	22,035	600		22,635
	計 (百万円)	27,585	1,594	769	28,411
合計 (百万円)	28,629	1,594	769	29,455	

- (注) 1 当期末における自己株式数は、157,285株であります。
2 任意積立金の当期増減額は前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	4,200	4,507	13	4,047	4,647
賞与引当金	457	441	457		441
役員退職慰労引当金	423	114			537
債務保証損失引当金	573			124	448
環境安全対策引当金		421			421
事業用地崩落部 整形工事引当金		835			835

- (注) 「当期減少額(その他)」は貸倒引当金の洗替えによる取崩額及び債務保証損失引当金の被保証者の債務弁済による減少であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	3
預金の種類	
当座預金	202
普通預金	2,972
通知預金	325
定期預金	72
外貨預金	1,818
郵便振替貯金	5
計	5,396
合計	5,400

受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
大窪炉材(株)	219
井倉化学工業(株)	110
麻生ラファージュセメント(株)	72
兼松(株)	67
石福金属興業(株)	59
その他	1,105
合計	1,635

(ロ)期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成18年4月満期	519
" 5月 "	447
" 6月 "	386
" 7月 "	237
" 8月 "	39
" 9月 "	4
" 10月以降満期	0
合計	1,635

売掛金
(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
矢崎総業(株)	2,321
新日本製鐵(株)	1,923
北上産業(株)	1,438
(株)日鉄マイクロメタル	1,299
豊田通商(株)	1,255
その他	10,577
合計	18,816

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
A	B	C	D	$\frac{C}{A+B} \times 100$	$\frac{A+D}{2} \div \frac{B}{365}$
15,937	81,637	78,758	18,816	80.7	77.6

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品

品名	金額(百万円)
特殊紙	99
燃料	17
ポリテツ	9
販売用不動産	6
その他	17
合計	150

製品

品名	金額(百万円)
石灰石	700
碎石	262
タンカル	24
電気銅	1,586
電気金	129
電気銀	29
合計	2,733

仕掛品

品名	金額(百万円)
銅仕掛品	5,457
金仕掛品	1,810
銀仕掛品	126
チップ原料仕掛品	249
機械仕掛品	87
その他	0
合計	7,730

貯蔵品

品名	金額(百万円)
機械器具	274
ゴム・合成樹脂	123
その他	153
合計	551

固定資産

関係会社長期貸付金

相手先	金額(百万円)
アタカマ・コーザン鉱山特約会社	7,071
ポート・ケンブラ・カパー(株)	3,561
その他	37
合計	10,671

流動負債

買掛金

相手先	金額(百万円)
パンパシフィック・銅管(株)	1,298
住友商事(株)	438
三井物産(株)	316
新日本石油(株)	290
小倉興産エネルギー(株)	243
その他	6,752
合計	9,341

固定負債

繰延税金負債

繰延税金負債は、流動負債と固定負債の合計で23,782百万円であり、その内容は「2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項 (税効果会計関係)」に記載しております。

長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	6,178
国際協力銀行	4,546
(株)三菱東京UFJ銀行	4,236
(株)三井住友銀行	2,500
イオン九州(株)	2,032
その他	6,644
合計	26,138

(3) 【その他】

特記事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券及び100株券未満の9種類
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき250円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	なし

- (注) 1 平成18年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部変更を行い、当会社の公告方法を次のとおりいたしました。
「当会社の公告方法は、電子公告とする。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。」
なお、当該電子公告のアドレスは次のとおりであります。
<http://www.nittetsukou.co.jp/koukoku/>
- 2 平成18年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部変更を行い、単元未満株式の買増し制度を導入いたしました。
なお、その取扱場所、株主名簿管理人、取次所及び買増手数料は、単元未満株式の買取りに準じております。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第91期)	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	平成17年6月29日 関東財務局長に提出。
(2) 半期報告書	(第92期中)	自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	平成17年12月21日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

日鉄鉱業株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 原 田 恒 敏
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山 本 禎 良
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日鉄鉱業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日鉄鉱業株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4に記載されているとおり、会社は一部の海外連結子会社において閉山費用引当金を計上することに変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

日鉄鉱業株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	原	田	恒	敏
指定社員 業務執行社員	公認会計士	山	本	禎	良
指定社員 業務執行社員	公認会計士	種	村		隆

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日鉄鉱業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日鉄鉱業株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- (1) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(2)に記載されているとおり、会社は賃貸事業用建物(附属設備を含む)の減価償却方法を定額法に変更した。
- (2) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(3)(ハ)に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用して連結財務諸表を作成している。
- (3) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(3)(ホ)に記載されているとおり、会社は環境安全対策引当金を計上することに変更した。
- (4) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(7)に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。
- (5) 重要な後発事象2に記載されているとおり、日鉄鹿児島地熱株式会社は平成18年6月28日付け同社株主総会において自己株式取得の決議を行い、当該決議の実行により会社の連結子会社となることとなった。
- (6) 重要な後発事象3に記載されているとおり、会社は平成18年6月29日開催の取締役会において、持分法適用会社である豪州の銅製錬会社ポート・ケンブラ・カパー社に対して有する債権を放棄するとともに、会社が保有する同社株式を譲渡することを決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

日鉄鉱業株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 原 田 恒 敏
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山 本 禎 良
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日鉄鉱業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第91期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日鉄鉱業株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

日鉄鉱業株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	原	田	恒	敏
指定社員 業務執行社員	公認会計士	山	本	禎	良
指定社員 業務執行社員	公認会計士	種	村		隆

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日鉄鉱業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第92期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日鉄鉱業株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- (1) 重要な会計方針4に記載されているとおり、会社は賃貸事業用建物(附属設備を含む)の減価償却方法を定額法に変更した。
- (2) 重要な会計方針6(3)に記載されているとおり、会社は当事業年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用して財務諸表を作成している。
- (3) 重要な会計方針6(6)に記載されているとおり、会社は環境安全対策引当金を計上することに変更した。
- (4) 重要な会計方針9に記載されているとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。
- (5) 重要な後発事象2に記載されているとおり、日鉄鹿兒島地熱株式会社は平成18年6月28日付け同社株主総会において自己株式取得の決議を行い、当該決議の実行により会社の連結子会社となることとなった。
- (6) 重要な後発事象3に記載されているとおり、会社は平成18年6月29日開催の取締役会において、持分法適用会社である豪州の銅製錬会社ポート・ケンブラ・カパー社に対して有する債権を放棄するとともに、会社が保有する同社株式を譲渡することを決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。